

鴨川市第3次5か年計画に係る 前期実施計画

(平成28年度～平成30年度)

平成28年3月

鴨 川 市

【 目 次 】

1	計画について	1
2	事業費等集計表	2
3	事業計画（重点戦略）	4
4	事業計画（各 論）	20
	（1）快適で暮らしやすい交流拠点のまち	20
	（2）環境と調和した安心・安全のまち	23
	（3）活気あふれ人が集う産業のまち	28
	（4）ともに学び未来を育む教育文化のまち	34
	（5）一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち	38
	（6）みんなが主役となる協働・自立のまち	44
5	活動指標等一覧	47

1 計画について

(1) 趣旨

この計画は、鴨川市第3次5か年計画の前期実施計画として定めるものです。

(2) 期間

この計画の期間は、平成28年度から平成30年度までとします。

(3) 内容

この計画には、鴨川市第3次5か年計画上に位置づけられた事業等のうち、この計画の期間内の実施を予定するものについて、その事業内容、計画事業費及び活動指標等を掲載しています。

なお、鴨川市第3次5か年計画上に位置づけられた事業等に係る計画事業費のうち、次に該当するものについては、この計画には掲載しないものとします。

- 義務的に支出すべき職員人件費・扶助費等に属する経費
- 特別会計の本来的な給付で義務的に実施すべき事業に係る経費

また、計画事業費としては、他の団体等を事業主体として掲載している場合であっても、本市の会計に関わる金額のみを掲載するものとします。

2 事業費等集計表

① 基本方針別

[千円]

基本方針	計画事業費
1 快適で暮らしやすい交流拠点のまち	2,660,389
2 環境と調和した安心・安全のまち	3,690,080
3 活気あふれ人が集う産業のまち	1,458,823
4 とともに学び未来を育む教育文化のまち	4,037,514
5 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち	2,449,776
6 みんなが主役となる協働・自立のまち	353,611
総計	14,650,193

※複数の基本方針にまたがって掲載している再掲事業に係る計画事業費については、按分により計上しています。

② 会計区分別

[千円]

会計の区分	計画事業費
一般会計	13,922,661
国民健康保険特別会計	114,316
介護保険特別会計	438,473
水道事業会計	99,720
病院事業会計	75,023
総計	14,650,193

③ 年度別

[千円]

事業費及び財源内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業費		3,940,190	5,903,606	4,806,397	14,650,193
財源内訳	国庫支出金	605,822	1,445,752	815,532	2,867,106
	県支出金	225,809	330,342	243,457	799,608
	地方債	754,800	1,464,600	1,190,200	3,409,600
	その他特定財源	150,840	129,820	128,048	408,708
	一般財源	2,202,919	2,533,092	2,429,160	7,165,171



3 事業計画（重点戦略）

（1）しごとづくり ～鴨川市での安定した雇用を創出する～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出						
ア 企業立地等の促進	○企業立地奨励措置適用対象企業の指定 ○企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付 ○企業立地促進審議会の開催外			・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	企画政策課	
	○医療・福祉分野における多様な企業等の誘致			・誘致企業等数	企画政策課	
イ 医療・福祉関連施設整備の促進		○地域密着型サービス施設整備に対する支援		・地域密着型サービス施設・設備の新規整備数	健康推進課 福祉課	
	○医療機器の整備		○国保病院のあり方検討の結果を踏まえた施設整備等	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院 健康推進課	病院事業会計
ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	○中小企業資金融資利子補給事業 ○中小企業資金融資保証料補給事業 ○小企業等経営改善資金利子補給事業			—	農水商工課	
エ 雇用対策の強化	○鴨川市ふるさとハローワークの運営			・ふるさとハローワークの紹介による就職者数	農水商工課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
	○若年者層を対象とする雇用情報の提供や就職相談会の開催 →			・若年者等を対象とした就職相談会等の開催件数	農水商工課	
	○市内大学との連携による新卒者の地元就職への支援 →					
② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保						
ア 農商工連携の促進	○農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援 →			・農商工連携等により開発された商品数	農水商工課	
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○各生産団体への農産物販売促進事業補助金の交付 →			・ブランド農産物の新規開発件数	農水商工課	
	○6次産業化を目指す農業者の第2次、第3次産業との連携支援等 →					
	○水産物を利用した高付加価値化とブランド化に向けた販売促進事業に対する補助金の交付 →			・ブランド表示ピンの年間作成枚数	農水商工課	
	○みんなみの里のランドデザインの再構築と施設整備 → ○援農等の農業者との新たな関係性の検討・構築 →			・みんなみの里の新たなランドデザインの検討結果に基づく施設整備	農水商工課	
ウ 耕畜連携の促進	○オーシャンパークの既存設備の修繕・メンテナンス →			・オーシャンパークの年間入込人数	観光課	
	○施設の老朽化と一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討 →					
エ 後継者の育成・確保	○畜産農家によるWCS用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組みに対する助成 →			・稲WCS及び飼料用米の年間耕作面積	農水商工課	
	○認定新規就農者の認定 →			・認定新規就農者数	農水商工課	
	○青年就農給付金の支給 →					

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
オ 有害鳥獣対策の強化	○千葉県との連携による漁業就業相談会の開催 →			・漁業就業相談会の開催回数	農水商工課	
	○新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知 →			・新規就漁者数	農水商工課	
	○野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除 →			・捕獲駆除頭数	農水商工課	
	○防護柵の設置支援 → ○大型獣用箱わなの設置支援 →			・防護柵の設置延長	農水商工課	
③ 交通アクセスの整備						
ア 国・県道の整備促進	○期成同盟会等を通じた要望活動の実施 →			・国・県に対する要望活動の年間実施回数	都市建設課	
イ 幹線市道の整備	○市道貝渚大里線の整備 (橋梁下部・上部工事 (交差点改良工事外) (道路改良工事) 外) →			・貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	都市建設課	
ウ 鉄道及び高速バスの 利便性向上の促進	○鉄道事業者に対するダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施 →			・鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	
	○高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望活動の実施 →			・高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	
エ パーク・アンド・ライド環境の整備	○整備の方向性に関する検討・調整 → ○施設整備に係る手法の検討、整備方針等の策定			・基本方針等の策定	企画政策課	
④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開						
ア ふるさと納税の推進	○ふるさと納税の推進(ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実) →			・ふるさと納税による寄附金の受入金額	企画政策課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
イ 自立分散型エネルギーの導入の促進	○住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、エネファーム、HEMS外)設置者に対する補助金の交付  (対象設備の追加)			・住宅用省エネルギー等設備の申請基数	環境課	
⑤ 新たな産業の育成、誘致						
ア 新たな産業の育成、誘致	○地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進 			・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	企画政策課	(企業立地等の促進の再掲)

(2) ひとの流れ ～鴨川市への大きな人の流れを創る～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
① UJIターンの促進						
ア ふるさと回帰の促進	○移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加等 →			・ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数	農水商工課	
	○移住希望者のニーズに対応したワンストップサービスの検討・実施 →					
	○地域おこし協力隊の活用検討・委嘱、隊員の定住支援 →					
	○農林漁業体験民宿の活動・開業の支援 →			・農家民泊の年間受入人数	農水商工課 観光課	
イ 住宅取得等の支援	○新築住宅を取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付 →			・住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	都市建設課	
	○無料耐震相談会の開催 →			・木造住宅耐震診断費	都市建設課	
	○木造住宅耐震診断費補助金の交付 →			補助金及び木造住宅		
	○木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付 →			耐震改修費補助金の交付件数		
② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進						
ア 市内大学への進学促進	○大学入学奨励金の交付 →			・市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	企画政策課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱	→		・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	企画政策課	
	○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進	→				
ウ 医療・福祉人材の育成・確保	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組みの実施	→		・連携事業を実施した大学数	企画政策課等	
	○看護師等養成施設に在学し、安房郡市内で従事しようとする者に対して修学資金を貸付	→		・看護師等養成人数(市支援分)	健康推進課	
	○高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得を促進	→		・介護・福祉人材養成人数(市支援分)	健康推進課	
③ 元気な高齢者の移住促進						
ア 鴨川版CCRC構想の推進	○鴨川版CCRC構想及び基本計画の策定	○鴨川版CCRC構想等の推進	→	・鴨川版CCRC立地箇所数	企画政策課	
	○関係事業者等による会議の設置・運営	→				
		○関連施設の誘致活動の推進	→			
④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進						
ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版DMOの形成))	○鴨川市観光プラットフォーム推進協議会の中間支援組織としての機能強化(同協議会によるアクションプランの策定、着地型プログラムの造成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)		→	・中間支援組織の取扱い数	観光課	
	○総合窓口の方向性の検討・決定	→				

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
イ 国際的な観光交流の促進	○インバウンドに対応できる人材の育成	→	→	・外国人宿泊者数	観光課	
	○インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動	→	→	・外国人宿泊者数	観光課	
エ 広域連携による観光誘客の推進	○南房総観光圏整備推進事業	→	→	・広域連携により実施した年間事業数	観光課	
	○宿泊・滞在型観光推進事業	→	→			
	○その他広域連携事業	→	→			
⑤ 新たな観光交流の創出						
ア スポーツツーリズム (スポーツ施設の整備充実)	○多目的施設の整備 (実施設計、建設工事外)	→	→ (建設工事、備品購入外)	・多目的施設の整備	スポーツ振興課	
		○総合運動施設の都市公園としての整備 (市道整備)	→ (市道整備)	・関連市道の整備	スポーツ振興課 都市建設課	
(オリパラ合宿等の誘致)	○2020年オリンピック、パラリンピック東京大会関連の合宿やイベント等の誘致	→	→	・本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	スポーツ振興課等	
(千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致)	○千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受入れと継続的な誘致	→	→	・マリーンズキャンプ誘致による経済効果	スポーツ振興課	
イ メディカル・ヘルスツーリズム		○メディカル・ヘルスツーリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討(観光振興基本計画の策定に合わせて実施)	○計画に基づく事項の検証及び推進	・次期観光振興基本計画の策定	観光課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
ウ 新たな観光・交流資源の整備	○前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備 (検討委員会の設置・開催、再生及び利活用の方向性の検討等)	(検討委員会の開催、方向性及び具体的事業の検討)	(再整備、利活用計画の策定、計画に基づく具体的事項の検討、実施)	<ul style="list-style-type: none"> 再整備・利活用計画の策定 再整備・利活用計画に基づく整備 	観光課 農水商工課 都市建設課 他	
	○市民ギャラリー及び公民館の移転に伴う新たな周辺地域の文化振興等 (旧曾呂小学校) (基本構想の策定)	(基本設計、実施設計)	(移転改修工事 外)			

(3) 結婚・出産・子育て ～次代を担う健やかな子どもたちを育む～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						
ア 婚活の支援	○婚活イベント等の開催	→	→	・婚活イベントにおけるカップル成立数	企画政策課	
	○結婚相談の実施	→	→			
イ 妊娠・出産・子育ての支援	○母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等)	→	→	・3歳児健診の受診率	健康推進課	
	○歯科保健の推進(フッ化物洗口、保健指導)	→	→	・12歳児(中学1年生)のむし歯罹患率	健康推進課	
② 子ども・子育て支援環境の充実						
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	○病児・病後児保育の実施	→	→	・病児・病後児保育実施施設数	子ども支援課	
	○子育て短期支援事業の実施	→	→	・子育て短期支援事業実施施設数	子ども支援課	
	○幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施	→	→	・一時預かり事業の利用児童数	子ども支援課 学校教育課	
	○子育て支援センターの運営	→	→	・子育て支援センターの年間利用者数	子ども支援課	
	○ファミリー・サポート・センター事業の実施	→	→			
	○こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	→	→			
	○民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託	→	→			
	○養育支援訪問事業の実施	→	→	—	子ども支援課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
	○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討	○共通カリキュラムの実施 →		・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課 学校教育課	
	○公立施設の認定こども園への移行の検討 →		○認定こども園への段階的移行			
	○学童クラブへの支援(補助金の交付、活動や児童の指導等の支援) →			・学童保育を利用した児童数	子ども支援課	
	○児童発達支援センター等の立地促進(立地場所の選定、事業所の公募等)	(事業開始)		・障害児通所支援施設数	福祉課 子ども支援課	
イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進	○男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等(市ホームページへの記事掲載、啓発活動の実施等) →			・啓発パンフレット等の年間配布数	企画政策課	
③ 子育てに係る経済的負担の軽減						
ア 出産祝金の支給	○第3子以降の出産祝金の支給 →			—	市民生活課	
イ 子ども医療費の助成	○子ども医療費の助成(助成対象の拡充) →			・通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	子ども支援課	
④ 特色ある教育の推進						
ア 新たな幼保一元化の推進	○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討	○共通カリキュラムの実施 →		・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課 学校教育課	(再掲)

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
		○公立施設の認定こども園への移行の検討 →	○認定こども園への段階的移行			
イ 小中一貫教育の推進		○各中学校区における小中一貫教育の研究・実践 →		・各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	学校教育課	
ウ 英語教育の充実		○JETプログラムによる外国語指導助手の小中学校等への派遣 → ○市が独自に雇用する外国語指導助手の小中学校等への派遣 → ○大学との連携強化による英語教育の充実 →		・中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合	学校教育課	
エ 情報化に対応した教育の充実	○タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究	○ICT機器の導入 →		・PC代替型タブレット端末整備校数	学校教育課	
オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実		○講演会、実験教室、自然観察会及びキャンパスツアー等の実施 →		・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数	生涯学習課	
⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成						
ア 学校・地域との連携		○学校支援ボランティアの育成と組織化 →		・学校支援ボランティア登録者数	学校教育課	
		○青少年育成団体が連携した事業の開催 → ○小学生通学合宿の実施 → ○放課後子ども教室(土曜スクール)の開催 →		・放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	生涯学習課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
イ 地域学習・ボランティア活動の支援	○文化施設ボランティアの育成等 →		○ボランティアに係る登録期間や条件等の運用の検討	・生涯学習ボランティア登録者数	生涯学習課	
ウ 文化財保護活動の支援	○市内文化財保護のための助成や活動支援 →			・文化財関連講座の年間開催回数	生涯学習課	
	○指定文化財等の実態調査 → ○文化財指定等のための調査 → ○埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 →					
	○地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展などの開催 →			・郷土資料館・文化財センターの年間入館者数	生涯学習課	
	○公民館や学校等への講師派遣協力(出前講座等) →					
	○(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施 →					

(4) 地域づくり ～持続可能な地域社会を構築する～

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
① 安心して暮らすことのできる地域コミュニティの維持・再生						
ア 防災対策の強化	○自主防災組織への補助金の交付	→	→	・市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数	消防防災課	
	○地域ごとの防災マニュアル作成の支援	→	→			
イ 自治組織の維持・確保	○自治会等への加入促進のための啓発パンフレットの作成・配布	→	→	・自治組織への加入率	企画政策課	
	○新たな自治組織の立ち上げ時の相談等	→	→	・新たに立ち上げた自治組織数	企画政策課	
ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱	→	→	・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	企画政策課	(再掲)
	○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進	→	→			
	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組みの実施	→	→	・連携事業を実施した大学数	企画政策課	(再掲)
エ 市民提案によるまちづくりの支援	○「みんなで育て鯛！まちづくり支援補助金」による活動団体への支援	→	→	・まちづくり支援補助金を活用した活動団体数	企画政策課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり						
ア バリアフリーのまちづくりの推進	○公共施設等の改修時におけるバリアフリー化 ○市民意識の啓発 ○関連法規等の周知及び情報発信	→	→	→	—	福祉課等
③ ライフステージに応じた健康づくりの促進						
ア 自主的な健康づくりの促進	○健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	→	→	→	・健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルスサポーター)の登録人数	健康推進課
	○健康教育、健康相談等の実施 ○健康マイレージの仕組みの導入、運用	→	→	→	・(仮称)健康マイレージ制度の登録会員等数	健康推進課
イ スポーツ施設の整備充実(再掲)	○多目的施設の整備(実施設計、建設工事外)	→	→	→	・多目的施設の整備	スポーツ振興課 (再掲)
	○総合運動施設の都市公園としての整備(市道整備)	→	→	→	・関連市道の整備	スポーツ振興課 都市建設課 (再掲)
ウ 介護予防の推進(高齢者の社会参加の促進)	○介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組み(高齢者の生活支援、社会参加の促進、支え合い体制づくりの推進 外)	→	→	→	・生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	健康推進課 介護保険特別会計

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
	○シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援 →			・シルバー人材センターの会員数	福祉課	
④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり(地域包括ケアの充実)						
ア 生活交通の充実	○コミュニティバス(3ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し → ○地域公共交通会議等の開催 →			・コミュニティバスの年間利用者数	企画政策課	
	○鳴川市地域公共交通活性化協議会及び関連団体等との連携による利用促進事業の実施(公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化) →			・各公共交通機関の年間利用者数の合計	企画政策課	
イ 総合相談体制の充実	○高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進 →			・高齢者からの新規相談の年間受付件数	健康推進課	一部介護保険特別会計
	○福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業) →			・新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談受付分を除く)	健康推進課	
ウ 在宅医療・介護の連携の促進	○在宅医療・介護に関する相談窓口の設置 → ○地域の医療・介護専門職の連携の促進 → ○市民への周知活動の実施 →			・医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	健康推進課	介護保険特別会計
	○医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークの整備に関する協議・調整の実施 →			・安房地域包括ケア連絡会の開催回数	健康推進課	

基本的な施策	事務事業・スケジュール			活動指標等	担当課等	備考
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
エ ひとり暮らし高齢者等の支援	○緊急通報システムの運用			・緊急通報システムの設置数	福祉課	一部介護保険特別会計
	○訪問協力員等による安否確認の実施			・当該事業による安否確認の対象者数	福祉課	
オ 見守りネットワークの形成	○事業所等との見守りネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化			・見守り協定を締結した事業所数	福祉課	
	○災害時要援護者支援台帳システムの運用				健康推進課	
	○避難行動要支援者名簿の適正更新				消防防災課	
⑤ ファシリティマネジメントの強化						
ア 公共施設等の総合的な管理の推進	○公共施設等総合管理計画の策定			・公共施設等総合管理計画の策定	企画政策課 財政課	
イ 学校跡地等遊休施設の活用	○学校跡地等遊休施設の活用方策の検討、決定 ○具体的な活用に向けた事業等の実施			・学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数	企画政策課	
ウ 空き家対策の推進	○空き家等の把握(現地調査) ○危険な空き家等に対する助言・指導等の実施	○空き家等の活用の検討と推進		・特定空き家の情報受理件数に対する改善率	都市建設課 環境課 消防防災課 農水商工課	
エ 市立国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備		○国保病院のあり方検討の結果を踏まえた施設整備等	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院 健康推進課	(再掲) 病院事業会計

4 事業計画（各論）

（１）快適で暮らしやすい交流拠点のまち

① 市街地の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討	29～30	都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討	市	10,000	都市建設課	
安房鴨川駅西口広場の整備(照明灯の改修)	28～29	鴨川駅西口広場の照明灯改修	市	16,552	都市建設課	
安房鴨川駅西口広場の整備(防犯カメラの設置)	29	安房鴨川駅西口広場への防犯カメラの増設	市	300	消防防災課	
特定建築物の耐震化の促進	28～29	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金の交付	市	368,945	都市建設課	
大学関連教育研究施設等の整備・拡充	28～30	城西国際大学観光学部、JOSAI安房ラーニングセンター、早稲田大学鴨川セミナーハウスの拡充・整備の促進	大学、市	—	企画政策課	

② 居住環境の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
適正な宅地開発の誘導	28～30	関係法令、指導要綱に基づく適正な宅地開発の推進	市	—	都市建設課	
狭あい道路の整備	28～30	狭あい道路の拡幅整備	市	10,566	都市建設課	
住宅の耐震化等の促進	28～30	木造住宅耐震診断費補助金並びに木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付、無料耐震相談会の開催	市	13,800	都市建設課	
新規定住に伴う住宅取得の奨励	28～30	新築住宅を取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付	市	19,200	都市建設課	
市営住宅の維持管理	28～30	市営住宅の改修及び老朽化が顕著な住宅の用途廃止	市	8,640	都市建設課	

③ 道路網の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
生活道路の整備	28～30	生活道路の改良、側溝整備、舗装等	市	596,595	都市建設課	
橋梁の維持管理	28～30	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の定期点検及び補修等	市	190,510	都市建設課	
舗装及び法面等の維持管理	28～30	修繕計画に基づく舗装・法面・盛土・擁壁等の測量及び補修等、法面・盛土・擁壁等修繕計画の見直し	市	219,500	都市建設課	
国・県道の整備促進	28～30	期成同盟会等を通じた要望活動の実施	市	—	都市建設課	
幹線市道の整備	28～30	市道貝渚大里線の整備(橋梁下部・上部工事、交差点改良工事、道路改良工事 外)	市	723,082	都市建設課	

④ 公共交通網の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
JR外房線・内房線の利便性向上の促進	28～30	鉄道事業者に対するダイヤ改正や施設整備に関する要望活動の実施	市	18	企画政策課	
高速バスの利便性向上の促進	28～30	高速バス事業者に対する運行ダイヤや運行路線等に関する要望活動の実施	市	—	企画政策課	
民間バス路線の利便性の維持確保	28～30	バス事業者への要望活動の実施、千葉県バス対策地域協議会での生活交通の確保に関する事項の協議	市	—	企画政策課	
コミュニティバスの運行	28～30	コミュニティバス(北ルート・清澄ルート・南ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し、地域公共交通会議等の開催	市	105,091	企画政策課	
大学線の運行確保	28～30	太海望洋の丘用路線バスの運行費の補助	市	6,000	企画政策課	
公共交通の利用促進	28～30	公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化	市、地域公共交通活性化協議会	1,703	企画政策課	
地域公共交通網形成計画の推進	28～30	地域公共交通網形成計画に基づく個別事業の推進、地域公共交通活性化協議会による計画の評価及び必要に応じた見直し	市、地域公共交通活性化協議会	3,696	企画政策課	
パーク・アンド・ライド環境の整備	28～30	環境整備に関する方向性及び手法の検討及び調整	市	—	企画政策課等	

⑤ 上下水道の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
配水管等の維持管理	28～30	配水管等の維持管理	市	60,000	水道局	水道事業会計
適正な浄水処理の実施	28～30	水質検査計画に基づく検査、河川の水質に対応した浄水処理の実施	市	39,720	水道局	水道事業会計
広域水道事業への出資・補助	28～30	南房総広域水道企業団への出資・補助	市	126,183	財政課	
専用水道等の適正管理の促進	28～30	施設立入検査の実施による専用水道、簡易専用水道等の適正管理	市	70	環境課	
合併処理浄化槽の設置促進	28～30	単独処理浄化槽又は汲取便所から家庭用小型合併処理浄化槽への転換に対する補助金の交付	市	79,900	環境課	
雨水排水路の整備	28～30	前原・横渚地区浸水対策工事の実施	市	60,318	都市建設課	

(2) 環境と調和した安心・安全のまち

① 環境施策の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
環境基本計画の策定及び推進	28～30	環境基本計画の策定及び同計画に基づく個別事業の推進	市	5,109	環境課	
地球温暖化対策実行計画の推進	28～30	市の事務事業の実施に際する温室効果ガスの排出量削減	市	—	環境課	
住宅用省エネルギー等設備の設置促進	28～30	太陽光発電システム・エネファーム・HEMS等の住宅用省エネルギー設備設置者への補助	県、市	15,600	環境課	
エコカーの導入	28～30	公用車のエコカー(低公害・低燃費車)への切替(6台)	市	7,999	財政課	
生活環境に関する調査等の実施(一般環境大気・水質等及びダイオキシン類)	28～30	大気中のダイオキシン類測定、公共河川・地下水等の水質調査、調査結果等の公表	市	7,605	環境課	
生活環境に関する調査等の実施(放射能測定事業)	28～30	公共施設等における空間放射線量・放射性物質濃度の測定及び公表	市	624	環境課	
生活環境に関する調査等の実施(光化学スモッグ警報発令等事業)	28～30	光化学スモッグ警報等の発令時における市民への情報伝達、健康被害等の把握	県、市	—	環境課	
生活環境に関する調査等の実施(自動車騒音常時監視事業)	28～30	市内の国県道沿線における自動車騒音暴露状況の調査・評価等	市	3,500	環境課	
EM活性液の放流等の促進	28～30	市内各河川の浄化を図るための、EM活性液の配布と放流の促進	市	435	環境課	
不適正な土砂埋立て等の監視	28～30	事務マニュアル・手引書等に基づく適正な指導の実施、規制強化の検討等	市	—	環境課	
不法投棄監視員及び監視用カメラの設置	28～30	県警察環境監視員及び不法投棄監視員による不法投棄等の監視指導、主要な不法投棄箇所への監視用カメラの設置	市	12,504	環境課	
環境美化等に関する啓発・学習の促進	28～30	小中学生を対象にした花いっぱい運動の推進、小学生を対象にした廃棄物処理施設などに関する学習機会の提供	市	381	環境課	
環境美化活動を行う団体等の支援育成	28～30	花壇整備など地域の環境美化活動を行う団体等の支援・育成	市	1,860	環境課	
ごみゼロ運動等の実施	28～30	市内全域におけるごみゼロ運動や一斉清掃の実施	市	1,563	環境課	

② 公園・緑地の整備

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
総合運動施設の都市公園としての整備	29・30	市道整備による総合運動施設の都市公園としての機能強化	市	45,000	スポーツ振興課 都市建設課	
身近な公園の維持管理(児童遊園)	28～30	児童遊園の維持管理	市	881	子ども支援課	
身近な公園の維持管理(市立公園)	28～30	市立公園の維持管理、魚見塚一戦場公園の改修方針の検討	市	69,691	都市建設課	
首都圏自然歩道の維持管理	28～30	首都圏自然歩道の維持管理	市	3,843	都市建設課	
美化花壇の植栽・管理	28～30	主要国道等の花壇への花の植栽と管理、花壇等の景観を活用したスポーツイベントの開催による花のまちの情報発信	市	58,089	環境課	

③ 環境衛生対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
一般廃棄物処理基本計画の推進	28～30	一般廃棄物処理基本計画に基づくごみの減量化・資源化の推進	市	—	環境課	
ごみ集積施設等の設置促進	28～30	ごみ集積施設の整備や鳥獣よけネットの購入に対する補助	市	618	環境課	
ごみの広域処理の推進(広域処理施設の整備推進等)	28～30	安房郡市広域市町村圏事務組合による広域ごみ処理施設の整備の推進	安房郡市広域市町村圏事務組合	182,926	環境課	
ごみの広域処理の推進(職員の適正配置等)	28～30	広域ごみ処理施設の整備の進捗に合わせた清掃センター職員適正配置の検討	市	—	環境課 清掃センター	
一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(最終処分場の維持管理)	28～30	天津小湊一般廃棄物最終処分場の維持管理、ミニショベルの更新	市	11,830	清掃センター	
ごみ収集車両の更新	28～30	塵芥収集車の更新(可燃物収集車3台、不燃物収集車3台)	市	36,305	清掃センター	
安定焼却のための施設機能の維持確保	28～30	清掃センターの施設・設備の修繕及び整備点検	市	180,000	清掃センター	
ごみの排出抑制と負担の公平化	28～30	指定袋によるごみ処理の有料体制の運用	市	16,200	環境課	
資源ごみ回収の促進	28～30	地域の各団体による資源ごみ回収活動への補助	市	1,974	環境課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
ごみの減量化等に関する啓発の推進	28～30	リサイクルマーケットの開催、ごみ減量化・分別収集に関する啓発、開発事業者に対する適正な指導	市	33	環境課	
生ごみ処理容器等の普及促進	28～30	生ごみの堆肥化処理容器等の購入に対する補助	市	522	環境課	
焼却灰の効率的で安全な処理	28～30	清掃センターの焼却処理から生じる焼却灰の再資源化の推進	市	130,000	環境課 清掃センター	
し尿収集車両の更新	29	バキューム車両の更新(1台)	市	5,500	環境課 衛生センター	
し尿処理施設の長寿命化	28	し尿処理施設長寿命化計画に基づく長寿命化工事の実施	市	346,626	環境課 衛生センター	
火葬場の整備充実	28～30	安房郡市広域市町村圏事務組合による火葬場の運営管理	安房郡市広域市 町村圏事務組合	210,077	環境課	
狂犬病予防対策の推進	28～30	犬の登録の促進、狂犬病予防注射の実施	市	1,101	環境課	

④ 消防・防災対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
総合防災訓練の実施	28～30	消防・警察、自衛隊をはじめとした防災関係機関等と連携した発災型、住民参加型の総合防災訓練の実施	市	—	消防防災課	
災害用非常食・資機材の備蓄	28～30	鴨川市地域防災計画の備蓄目標に基づく食糧の整備・更新及び災害用資機材の整備・管理	市	26,650	消防防災課	
防災ラジオの整備	29・30	防災行政無線を受信可能な防災ラジオの整備(500台)	市	5,742	消防防災課	
防災行政無線の整備充実	29・30	防災行政無線子局の増設(4局)	市	18,000	消防防災課	
地域における自主防災組織の育成支援	28～30	自主防災組織が実施する避難路の整備及び資機材等の購入等に対する補助、地域ごとの防災マニュアル作成への支援	市	6,000	消防防災課	
防災マップの充実	28	土砂災害警戒区域の追加指定に伴う天津小湊地区防災マップの修正及び配布	市	405	消防防災課	
防災に関する出前講習等の実施	28～30	地域の集まりや学校に出向き防災意識向上のための啓発活動を実施	市	—	消防防災課	
津波避難タワーの整備	28	小湊小学校敷地内への津波避難タワーの整備	市	99,768	消防防災課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
津波避難訓練の実施	28～30	津波避難ビルや消防・警察等との連携による住民参加型の津波避難訓練の実施	市	—	消防防災課	
海拔表示看板の更新整備	28～29	海拔表示看板の更新(240箇所)	市	1,063	消防防災課	
準用河川・普通河川の整備	28～30	準用河川下沢川及び普通河川神明川の改修	市	107,480	都市建設課	
水門の維持管理	28～30	内浦・湊・神明の各水門の維持管理	県、市	2,152	都市建設課	
急傾斜地崩壊対策事業の促進	28～30	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事(天津2)に対する協力及び支援	県	10,600	都市建設課	
土砂災害対策の促進	28～30	土砂災害警戒区域等における市民への周知、土砂災害警戒区域内の警戒避難体制の整備促進	県、市	—	消防防災課	
治山・地すべり防止対策の促進	28～30	山地・地すべり防止区域内の現地確認、県への要望活動の実施、地すべり防止事業への協力・支援	県、市	—	農水商工課 都市建設課	
広域的な常備消防・救急体制及び施設・設備の充実	28～30	安房郡市広域市町村圏事務組合による常備消防業務の推進	安房郡市広域市 町村圏事務組合	1,850,865	消防防災課	
消防水利の充実	28～30	防火水槽の新設(4箇所)、消火栓の新設(6箇所)・修繕	市	42,912	消防防災課	
消防車両等の更新(消防用備品)	28～30	消防用ホース、消火栓器具箱、消防団員活動服等の更新	市	7,760	消防防災課	
消防車両等の更新(消防車両)	28～30	消防ポンプ自動車の更新(CD-I 6台)	市	115,842	消防防災課	
消防団協力事業所表示制度の推進	28～30	消防団活動への便宜や従業員の入団促進などを図る消防団協力事業所の認定	市	—	消防防災課	

⑤ 交通安全・防犯対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
交通安全施設の整備(ガードレール、区画線、道路照明等)	28～30	ガードレール・区画線・道路照明・カラー舗装等の交通安全施設の設置・補修	市	16,000	都市建設課	
交通安全施設の整備(カーブミラー等)	28～30	カーブミラー等の交通安全施設の設置・補修	市	9,114	消防防災課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
通学路の安全対策	28～30	通学路安全推進会議の開催、通学路合同点検の実施	市	—	学校教育課 都市建設課 消防防災課 企画政策課	
高齢者等の交通安全対策の推進(交通安全教室の開催協力等)	28～30	高齢者対象の交通安全教室の開催協力、交通安全キャンペーンの共催	市	1,200	消防防災課	
高齢者等の交通安全対策の推進(ノーカー・サポート優待証制度の推進)	28～30	「ノーカー・サポート優待証」制度の周知啓発	市	—	企画政策課	
地域防犯活動の促進	28～30	防犯協会及び地域防犯パトロール隊等との連携による防犯パトロールの実施等	市	1,269	消防防災課	
防犯灯の設置と適正な維持管理	28～30	LED防犯灯の設置(500基)・既設防犯灯の修繕等	市	24,882	消防防災課	
空き家対策の推進	28～30	空き家等の把握のための現地調査、危険な空き家等に対する助言・指導等の実施、空き家等の活用の検討と推進	市	6,480	都市建設課 環境課 消防防災課 農水商工課 他	

⑥ 消費者対策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
品質表示等の監視強化	28～30	消費生活用製品、家庭用品、電気用品、特定液化石油ガス器具等の品質表示等の監視を強化(店舗への立入り検査の実施)	市	—	農水商工課	
適正な計量の実施	28～30	県計量検定所との連携による計量器(はかり)の定期検査の実施	市	—	農水商工課	
消費生活相談等の充実	28～30	市民相談室における消費生活相談、法律家との連携による無料相談、個人情報保護に関する相談の実施	市	—	農水商工課	
消費生活情報の提供	28～30	広報誌・パンフレット等による消費者情報の提供及び被害防止のための啓発の実施	市	—	農水商工課	
ライフステージに応じた消費者教育等の推進	28～30	学校や地域の集まりなど様々な場面において若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を実施	市	—	農水商工課 福祉課 生涯学習課	

(3) 活気あふれ人が集う産業のまち

① 農林業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
人・農地プランの作成と見直し	28～30	人・農地プランの作成及び見直し(3地域)	市	—	農水商工課	
担い手への農地集積の促進	28～30	農地中間管理事業を利用した農地の賃借権設定の支援	市	—	農水商工課	
新規就農者の確保	28～30	認定新規就農者の認定及び青年就農給付金の支給	市	13,500	農水商工課	
農業経営体への支援	28～30	農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金に対する利子補給	市	1,113	農水商工課	
植物防疫の促進	28～30	複数の農家で行う水稻病害虫防除事業に対する補助等	市	1,650	農水商工課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農商工連携の推進)	28～30	農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	市	—	農水商工課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農産物のブランド化・6次産業化)	28～30	生産団体に対する補助、第1次産業従事者と第2次及び第3次産業関係団体等との連携支援、専門的人材の招へい支援	市	8,061	農水商工課	
ほ場整備の促進	28～30	加茂川中部地区(区画整理)、北小町地区(調査・計画・換地)、免上・押切地区(合意形成等)	県 土地改良区	85,211	農水商工課	
用排水施設整備の促進	28～30	県営ため池整備事業(根方堰:洪水吐工、取水工、築堤工、護岸工)	県	9,506	農水商工課	
農道の整備	28～30	集落間の連絡道路やほ場内の幹線道路などの農道の整備、国・県に対する安房地域広域営農団地農道の整備の要請	国、県、市	9,194	農水商工課	
有害鳥獣対策の強化(捕獲駆除)	28～30	野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除の推進	市	75,000	農水商工課	
有害鳥獣対策の強化(被害の防護)	28～30	農作物等の被害を防止するための大型獣用箱わな及び防護策設置等に対する補助	有害鳥獣対策協議会、市	92,667	農水商工課	
日本型直接支払制度の促進	28～30	多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金の受給に向けた支援	市	326,874	農水商工課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
ふるさと回帰支援センターの機能強化	28～30	移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加、移住希望者のニーズに対応したワンストップサービスの検討・実施、地域おこし協力隊の活用検討・実施及び隊員の定住支援等	市	9,000	農水商工課	
総合交流ターミナルの機能強化	28～30	総合交流ターミナル「みんなみの里」のグランドデザインの再構築と施設整備、援農支援等の仕組みの構築	市	1,000	農水商工課	
地域資源総合管理施設の機能強化	28～30	大山千枚田を中心とした都市農村交流の促進、当該地区における新たな地域資源の発掘、地域資源の更なる利活用等に向けた地元の活動への支援、観光公衆トイレの整備	市	38,730	農水商工課	
農家民泊の拡充促進	28～30	農林漁業体験民宿の活動・開業の支援	市	—	農水商工課 観光課	
畜産経営体への支援	28～30	酪農ヘルパー利用農家の経費の一部負担、乳用種雌牛生産のための輸入優良受精卵の導入に対する補助	安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会、市	5,802	農水商工課	
耕畜連携への助成	28～30	畜産農家によるWCS用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組みに対する支援	市	2,220	農水商工課	
家畜伝染病予防対策の促進	28～30	アカバネ病等のワクチン接種、三種混合検査費用、牛伝染性気管炎予防に対する補助	市	3,900	農水商工課	
森林の保育管理の促進(サンプスギ林再生事業等)	28～30	下草刈り、枝打ち、除間伐等の支援	市	41,582	農水商工課	
森林の保育管理の促進(生活環境保全林・景観林)	28～30	生活環境保全林の除間伐、下草刈り等の支援	市	11,832	農水商工課	
森林植生図の作成	28～30	各種林業振興推進のための基礎資料として森林植生図を作成	市	—	農水商工課	
林道の整備	28～30	林道の側溝整備等	市	8,926	農水商工課	

② 水産業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
漁業経営体への支援	28～30	漁業近代化資金を貸し付けた金融機関に対する利子補給、漁業共済掛金の一部助成	市	5,889	農水商工課	
栽培漁業の促進	28～30	アワビ、サザエ、ハマグリの効果的な種苗放流	漁業協同組合 市	15,180	農水商工課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
漁業の担い手の育成(漁業後継者の育成)	28～30	県との連携による漁業就業相談会の開催	県、市	—	農水商工課	
漁業の担い手の育成(新規漁業就業者の支援)	28～30	新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知	市	—	農水商工課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農工商連携の推進)(再掲)	28～30	農工商連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	市	—	農水商工課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(水産物のブランド化)	28～30	水産物を活用した高付加価値化とブランド化に向けた販売活動の支援	市	2,100	農水商工課	
県営漁港の整備促進(鴨川漁港)	28～30	水産物供給基盤機能保全事業負担金(県営鴨川漁港)、広域漁港整備事業負担金(県営鴨川漁港)	県	11,050	農水商工課	
県営漁港の整備促進(天津漁港)	28～30	水産物供給基盤機能保全事業負担金(県営天津漁港)、広域漁港整備事業負担金(県営天津漁港)	県	6,990	農水商工課	
県営漁港の整備促進(小湊漁港)	28～30	広域漁港整備事業負担金(県営小湊漁港)	県	2,700	農水商工課	
市営漁港の整備	28～30	市営漁港の維持管理、浜荻漁港及び江見漁港の機能保全計画の策定	市	30,884	農水商工課	

③ 商工業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
商工会活動等の促進	28～30	市内商工業者の指導団体である商工会等の活動の支援	市	26,910	農水商工課	
商店街等活性化の支援	28～30	商店街振興組合による共同研修や商店街の空き店舗を活用した事業等への支援、ポイントサービス事業等の活用支援、商店街の活性化等に向けた検討	市	900	農水商工課	
中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	28～30	中小企業資金融資制度による資金融資や利子補給等による中小企業の健全な経営の促進、起業の支援	市	41,190	農水商工課	
企業立地等の促進	28～30	企業立地促進法及び市条例等に基づく奨励措置等の運用、企業立地促進審議会の開催、地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進	市	6,048	企画政策課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農工商連携の推進)(再掲)	28～30	農工商連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	市	—	農水商工課	
一次産品の高付加価値化と販売促進(農産物のブランド化・6次産業化)(再掲)	28～30	生産団体に対する補助、第1次産業従事者と第2次及び第3次産業関係団体等との連携支援、専門の人材の招へい支援	市	8,061	農水商工課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
一次産品の高付加価値化と販売促進(水産物のブランド化)(再掲)	28～30	水産物を活用した高付加価値化とブランド化に向けた販売活動の支援	市	2,100	農水商工課	
物産の販路拡大の促進	28～30	物産交流協会の活動への支援	市	4,500	農水商工課	

④ 観光・リゾートの振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
観光振興基本計画の策定及び推進	29～30	鴨川市観光振興基本計画の策定及び同計画に基づく個別事業の推進、観光シンポジウムの開催	市	8,200	観光課	
温泉事業の活性化	28～30	地域資源として温泉を活用する取組みに対する支援	温泉組合 市	37,500	観光課	
海岸砂浜の有効活用	28～30	ライフセーバー雇用や監視所等の施設整備による海水浴場の開設、新たな海岸利活用方策の検討・実施	市	69,598	観光課	
市営駐車場の適切な維持管理の推進	28～30	JR安房小湊駅前駐車場の維持管理(用地借り上げ)	市	11,052	観光課	
観光関連施設等の整備(観光関連施設等の整備)	29・30	観光公衆トイレの整備、トレッキングルート・案内サインの整備(清澄・四方木地内)	市	36,000	観光課	
観光関連施設等の整備(観光公衆トイレ等の維持管理)	29・30	観光公衆トイレ等の清掃・維持管理	市	24,237	環境課	
街路灯の更新整備	29～30	街路灯の更新整備(江見地区、長狭地区)	街路灯協会 市	104,080	観光課	
オーシャンパークの充実	28～30	既存施設の維持管理、施設の老朽化と一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討	市	2,994	観光課	
観光振興関連プロジェクトの支援	28～30	民間団体等が実施する観光振興関連プロジェクトへの補助等	市	6,000	観光課	
安全・安心な魅力ある海岸づくり	28～30	関係団体との協議を踏まえ海岸利用に当たってのルールづくりを推進	市	—	観光課	
前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業	28～30	前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備(検討委員会の設置及び開催、再整備・利活用計画の策定、計画に基づく具体的事項の検討・実施)	市	5,646	観光課 農水商工課 都市建設課 他	
観光イベント等への支援	28～30	観光イベントの実施補助	市	43,500	観光課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
観光イベント等の誘致	28～30	地域活性化につながる観光イベントの誘致	市	1,500	観光課	
観光団体の機能強化	28～30	本市の観光振興を担う観光協会への支援	市	45,000	観光課	
近隣市町村等との広域連携の推進	28～30	南房総地域観光圏整備推進協議会、宿泊・滞在型観光推進協議会、観光連盟などによる広域的な観光振興の推進	市	5,039	観光課	
中間支援組織の機能強化	28～30	中間支援組織である鴨川市観光プラットフォーム推進協議会の鴨川版DMOとしての機能強化(着地型プログラムの造成・販売・メディアを利用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援、観光総合窓口の方向性の検討・決定)	市、観光プラットフォーム推進協議会	28,000	観光課	
情報発信力の強化(観光宣伝キャンペーンへの参加)	28～30	観光宣伝キャンペーン等におけるPR活動の実施	市、観光プラットフォーム推進協議会	22,800	観光課	
観光宣伝ツールの充実	28～30	総合パンフレットの作成、かもナビ等インターネットを活用した媒体の管理運営	市、観光プラットフォーム推進協議会	9,000	観光課	
フィルムコミッションの推進	28～30	映像製作者に対するロケ地の情報提供、許可申請等の支援・調整、撮影に関する相談、撮影の誘致、ご当地アニメの活用事業	市	900	農水商工課	
ふるさと大使制度の推進	28～30	本市ゆかりの著名人等を「ふるさと大使」として委嘱し、大使を通じて観光情報等の周知・PRを推進	市	420	企画政策課	
インバウンドに対応できる人材の育成	28～30	インバウンドに対応できる人材の育成	市	1,500	観光課	
インバウンドの観光宣伝の充実	28～30	外資旅行会社やその日本支店等に対する誘致活動の実施、ファミツアーの実施	市	1,618	観光課	
千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	28～30	千葉ロッテマリーンズ鴨川秋季キャンプ受入れと継続的な誘致、QVCマリンフィールドにおけるPR活動、千葉ロッテマリーンズとの連携によるイベントの開催や地域交流等を行う団体の支援	市	19,203	スポーツ振興課	

⑤ 医療・福祉産業の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
鴨川版CCRC構想の策定及び推進	28～30	鴨川版CCRC構想及び基本計画の策定・推進、開発事業者等による会議の設置・運営、関連施設の誘致活動の推進	市	22,133	企画政策課	
医療・福祉関連企業等の誘致	28～30	医療・福祉関連分野における多様な企業等の誘致活動の推進	市	—	企画政策課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
看護師等の確保	28～30	看護師等養成施設の在学者(そのうち安房郡市内で従事しようとする者)に対する修学資金の貸付け	市	86,040	健康推進課	
介護人材の確保	28～30	高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得の支援	市	9,000	健康推進課	
医療・福祉等関係者間における利用者支援情報ネットワークの整備検討	28～30	医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークに関する協議・調整の実施	市	—	健康推進課	

⑥ 雇用対策の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
求人情報コーナーの機能強化	28～30	ふるさとハローワークの設置による市役所庁舎内での職業相談の実施と職業紹介の充実	国、市	4,225	農水商工課	
若年者等の就職活動への支援	28～30	国県及び近隣市町との連携による若年者層を対象とした情報提供及び就職相談会の開催、市内大学との連携による新卒者の地元就職への支援	国、県、市	—	農水商工課	
シルバー人材センターの活用	28～30	シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	市	21,300	福祉課	
企業立地等の促進(再掲)	28～30	企業立地促進法及び市条例等に基づく奨励措置等の運用、企業立地促進審議会の開催、地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進	市	6,048	企画政策課	

(4) とともに学び未来を育む教育文化のまち

① 学校教育の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
教育振興計画の策定及び推進(現行計画の推進)	28～30	教育振興計画に基づく個別事業の推進	市	—	学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課 学校給食センター	
幼児教育の充実	28～30	幼稚園教育要領に基づく、幼児一人ひとりの特性に応じた指導計画の作成及び実施	市	—	学校教育課	
小中一貫教育の推進	28～30	教育政策研究会による研究成果を踏まえた各中学校区における小中一貫教育の推進	市	1,691	学校教育課	
子どもたちの学力・体力の向上	28～30	市内中学校におけるメディカルチェックの実施、「遊・友・スポーツランキングちば」への参加、学力・学習状況調査の実施、市独自の漢字検定の実施、授業以外の時間における読書活動の活性化	市	1,944	学校教育課	
英語教育の充実	28～30	外国語指導助手の小中学校及び幼稚園への派遣、大学との連携強化による英語教育の充実	市	44,638	学校教育課	
情報化に対応した教育の充実	29・30	市内小中学校への教育用PCの代替機能を持ったタブレット機器の導入	市	67,200	学校教育課	
学校・地域等との連携(学校支援ボランティアの育成と組織化)	28～30	学校支援ボランティアの育成と組織化による学校での学習等支援(学習補助や読み聞かせ、美化作業、登下校時のパトロール等)、コーディネーターによる学校・地域の総合的な支援	市	3,198	学校教育課	
いじめ防止等の対策の充実	28～30	いじめ防止基本方針の策定、(仮称)いじめ問題対策連絡協議会・(仮称)いじめ防止対策委員会・教職員研修会等の開催、市民等への啓発活動の実施、スクールカウンセラーの各学校への配置	市	318	学校教育課	
特別支援教育の充実	28～30	特別支援教育連携協議会・専門家チーム会議・巡回相談の実施、特別支援教育支援員の配置等による学校生活での補助・介助の実施	市	66,077	学校教育課	
就学のための保護者への支援	28～30	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の支給	市	51,900	学校教育課	
屋外教育環境の整備	29	東条小学校及び西条小学校のグラウンド整備	市	55,570	学校教育課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
屋内運動場の整備	28～30	安房東中学校武道場の非構造部材改修、天津小学校屋内運動場の大規模改修、西条小学校屋内運動場の大規模改修実施設計	市	253,675	学校教育課	
遠隔地児童・生徒・園児の通学・通園支援 (遠距離通学費補助)	28～30	遠距離通学費補助金支給規則に基づく対象者への通学費補助	市	13,704	学校教育課	
遠隔地児童・生徒・園児の通学・通園支援 (通学・通園バスの運行)	28～30	通学・通園バスの運行(鴨川中学校・長狭学園・長狭こども園・江見小学校・江見こども園)	市	150,101	学校教育課 子ども支援課	
学校給食の充実(厨房機器等の更新)	29・30	老朽化した厨房機器等の更新	市	30,145	学校給食センター	
学校給食の充実(アレルギー対応食品の活用)	28～30	アレルギーを有している子どもたちへのアレルギー対応食品の提供の拡充	市	3,900	学校給食センター	
学校給食の充実(調理業務等の民間委託)	28～30	給食調理及び配送業務等の民間委託の実施に向けた取組みの推進(情報収集、委託業務内容の検討、基本方針の策定)	市	—	学校給食センター	
市内大学への入学の奨励	28～30	市内大学入学者への奨励金の交付	市	2,100	企画政策課	

② 生涯学習の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
公民館事業の充実	28～30	公民館教室の開催、サークル活動の育成、公民館活動の市ホームページへの掲載	市	4,464	生涯学習課	
大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	28～30	大学等との連携による講演会・実験教室・自然観察会及びキャンプツアー等の実施	市	2,268	生涯学習課	
地域学習・ボランティア活動の支援	28～30	文化施設ボランティアの育成と活用、生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進、ボランティアに係る登録機関や条件等の運用の検討	市	258	生涯学習課	
児童・生徒の体験活動事業の推進	28～30	職場体験学習の実施	市	489	生涯学習課	
家庭教育の支援	28～30	子育て学習会への支援、家庭教育講演会や家庭教育学級の開催による家庭教育の充実	市	4,020	生涯学習課	
社会教育関連施設の整備充実	28～30	公民館の耐震化(主基)及び耐震診断(吉尾・太海・田原)、わんぱくハウスの利用促進、曾呂公民館の旧曾呂小学校への移転、公民館の修繕等	市	119,218	生涯学習課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
図書資料の充実及び学習環境の整備	28～30	図書資料の購入、中学校朝読書用図書配本事業、ブックスタート事業、ボランティア活動・行事等の充実及びスキルアップ研修の実施、図書館システムの更新、公民館図書館分室の資料充実及び遠隔地利用の利便性向上に資するシステム構築、図書館空調設備の更新	市	107,213	生涯学習課	

③ 青少年の健全育成

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
青少年の健全育成に関する啓発の推進	28～30	青少年健全育成推進大会、青少年育成指導者研修会及び小中学生による青少年健全育成に関する作文等の発表会の開催	青少年育成鴨川市民会議	219	生涯学習課	
青少年育成団体に関する活動の活性化	28～30	球技大会、ウォークラリー大会、ジュニアリーダー講習会及び小学生通学合宿の実施、放課後子ども教室(土曜スクール)の開催	青少年相談員連絡協議会、子ども会育成連盟 外	7,547	生涯学習課	
青少年育成団体と地域の連携強化	28～30	鴨川警察署及び青少年育成鴨川市民会議の合同による非行防止パトロールの実施、市内各地区における青少年相談員の活動の充実、青少年育成鴨川市民会議の組織強化	青少年育成鴨川市民会議	—	生涯学習課	

④ 文化の振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
文化・芸術の振興	28～30	各文化団体等の活動の支援、展覧会・発表会・アート鑑賞会・講座等の開催	市	3,000	生涯学習課	
市民ギャラリーの整備	28～30	市民ギャラリーの旧曾呂小学校校舎への移転、ギャラリー移転に伴う周辺地域の文化振興及び整備の推進	市	133,958	生涯学習課	
多目的施設の整備	28～30	実施設計、各種協議・許可申請、建設工事、備品購入	市	2,757,847	スポーツ振興課	
指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進	28～30	市内文化財保護のための助成や活動支援、指定文化財等の実態調査、文化財指定等のための調査、埋蔵文化財の適切な調査・情報公開及び活用の推進	市	3,000	生涯学習課	
市史の編さん、史・資料調査と保存・活用	28～30	市史編さん委員会の開催、古文書史料の収蔵と保存及び活用、あゆみシリーズの作成(西条)及び発刊(江見)	市	7,625	生涯学習課	
地域の歴史・文化資源の周知と有効活用	28～30	地域に関連するテーマの企画展・関連講座や収蔵資料展等の開催、公民館や学校等への講師派遣協力、(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施	市	3,000	生涯学習課	

⑤ スポーツの振興

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
多目的施設の整備(再掲)	28～30	実施設計、各種協議・許可申請、建設工事、備品購入	市	2,757,847	スポーツ振興課	
総合運動施設の充実	28～30	文化体育館及び野球場の改修に向けた実施設計、陸上競技場第三種公認取得のための改修に向けた実施設計、指定管理者の導入に向けた調査研究	市	24,000	スポーツ振興課	
体育センターの整備	30	体育センターグラウンド及び防球ネットの整備	市	50,000	スポーツ振興課	
総合運動施設の都市公園としての整備(再掲)	29・30	市道整備による総合運動施設の都市公園としての機能強化	市	45,000	スポーツ振興課 都市建設課	
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会 関連合宿等の誘致	28～30	関連合宿等の誘致、講演会など関連イベントの開催及び周知	市	10,000	スポーツ振興課 等	
総合型地域スポーツクラブの支援	28～30	鴨川オーシャンスポーツクラブの支援	市	1,200	スポーツ振興課	
千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致 (再掲)	28～30	千葉ロッテマリーンズ鴨川秋季キャンプ受入れと継続的な誘致、QVCマリンフィールドにおけるPR活動、千葉ロッテマリーンズとの連携によるイベントの開催や地域交流等を行う団体の支援	市	19,203	スポーツ振興課	

⑥ 国際交流・地域間交流の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
青少年海外派遣の推進	28～30	国際姉妹都市マニトワック市との中高生の相互派遣事業	市	3,725	生涯学習課	
民間国際交流団体等への支援	28～30	民間国際交流団体が実施する国際交流活動への支援	市	—	企画政策課	
在住外国人の支援	28～30	民間国際交流団体との連携による在住外国人の生活支援(交流イベントの開催、自助組織の育成、防災・減災に関する教室の開催等)	市 国際交流協会	—	企画政策課	
国際交流員の配置	28～30	国際交流員を活用した多文化共生関連事業等の実施	市	15,842	企画政策課	
国内姉妹都市等との交流の促進	28～30	国内姉妹都市等を対象とした交流事業の実施(身延町、荒川区、さいたま市、君津市、板橋区、鬼北町)	市	359	企画政策課	

(5) 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

① 保健・医療の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
健康福祉推進に関する計画の策定及び推進	28～30	健康福祉推進計画に基づく個別事業の推進、地域福祉推進会議及び健康づくり推進協議会の開催、地域福祉計画に係る後期実施計画の策定	市	507	福祉課 健康推進課	
生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)	28～30	特定健康診査及び特定保健指導等の実施、データヘルスの活用による健診等の受診勧奨の実施	市	81,748	健康推進課	国民健康保険特別会計
生活習慣病対策の充実(各種がん検診の推進)	28～30	各種がん検診及び保健指導等の実施	市	141,356	健康推進課	
母子保健の推進	28～30	乳幼児及び妊婦に係る各種健康診査、健康相談及び健康教育等の実施	市	73,976	健康推進課	
歯科保健の推進	28～30	フッ化物洗口事業、歯科及び歯科口腔保健指導の実施	市	2,102	健康推進課	
予防接種の促進	28～30	各種定期予防接種及び任意予防接種の実施	市	214,921	健康推進課	
自主的な健康づくりの支援	28～30	健康の増進に関する正しい知識の普及啓発、健康教育及び健康相談等の実施、健康マイレージの仕組みの導入及び運用	市	2,120	健康推進課	
食育・栄養改善事業の推進	28～30	食生活改善推進員の養成、栄養・生活習慣等の改善に関する栄養指導、食育の推進に関する事業の実施	市	1,823	健康推進課	
健康づくり活動の促進	28～30	健康づくりに資する団体・ボランティアの育成及び普及啓発活動等の支援	市	—	健康推進課	
救急・休日・夜間医療の充実	28～30	安房郡市広域市町村圏事務組合による救急・休日・夜間医療体制の充実、消防・救急の適正利用に向けた啓発	安房郡市広域市町村圏事務組合、市	12,477	健康推進課	
市立国保病院の充実	28～30	医療機器の整備、今後における病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	市	75,023	国保病院 健康推進課	病院事業会計
看護師等の確保(再掲)	28～30	看護師等養成施設の在学者(そのうち安房郡市内で従事しようとする者)に対する修学資金の貸付け	市	86,040	健康推進課	
介護人材の確保(再掲)	28～30	高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得の支援	市	9,000	健康推進課	
総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)	28～30	高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	市	101,244	健康推進課	一部介護保険特別会計

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
総合相談体制の充実(総合相談センター分)	28～30	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	市	30,177	健康推進課	

② 地域福祉の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
福祉サービスの利用の促進	28～30	民生委員・児童委員の活動に対する支援	市	14,175	福祉課	
福祉団体等の育成・支援	28～30	社会福祉協議会の活動支援	市	62,880	福祉課	
見守りネットワークの形成	28～30	事業所等とのネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化、災害時要援護者支援台帳システムの運用、避難行動要支援者名簿の適正更新	市	1,797	福祉課 健康推進課 消防防災課	
虐待防止対策の強化	28～30	虐待防止対策委員会・虐待防止啓発企画会議・要保護児童対策地域協議会・高齢者虐待防止ネットワーク推進会議・地域自立支援協議会の開催、関連キャンペーンの実施	市	2,307	福祉課 健康推進課 子ども支援課	一部介護保険特別会計
権利擁護の推進	28～30	成年後見制度・権利擁護推進センターの利用支援、関連制度の周知啓発	市	35,643	福祉課 健康推進課	一部介護保険特別会計
総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	28～30	高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	市	101,244	健康推進課	一部介護保険特別会計
総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	28～30	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	市	30,177	健康推進課	

③ 子育て支援の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	28～30	子ども・子育て支援事業計画に基づく個別事業の推進、次期計画策定に向けた基礎調査等	市	2,816	子ども支援課 健康推進課 学校教育課	
教育・保育サービスの充実(一時預かり事業)	28～30	幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施	市	79,749	子ども支援課 学校教育課	
教育・保育サービスの充実(病児・病後児保育事業)	28～30	病児・病後児保育の実施	市	40,272	子ども支援課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
新たな幼保一元化の推進	28～30	共通カリキュラムの実施、民間の認定こども園でのニーズを踏まえた公立施設の認定こども園への移行の検討及び実施	市	—	子ども支援課 学校教育課	
地域子育て支援の充実	28～30	子育て支援センターの運営、ファミリー・サポート・センター事業及びこんにちは赤ちゃん訪問事業の実施、民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託	市	45,171	子ども支援課	
学童保育の充実	28～30	学童クラブ運営団体への支援	市	120,233	子ども支援課	
家庭児童相談の実施	28～30	家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉向上のための家庭相談員による相談指導の実施	市	5,761	子ども支援課	
児童虐待防止対策の推進	28～30	要保護児童対策地域協議会・虐待防止対策委員会・虐待防止啓発企画会議の活動等による児童虐待の防止と早期発見・早期対応の推進	市	150	子ども支援課 健康推進課	
ひとり親家庭等の支援	28～30	ひとり親家庭等に対する医療費の一部助成、職業訓練等を通じた就業支援の実施	市	43,152	子ども支援課	
養育支援訪問事業の推進	28～30	養育支援が必要な家庭への専門職による訪問及び相談支援の実施	市	3,744	子ども支援課 健康推進課	
子育て短期支援事業の推進	28～30	子育て短期支援事業(ショートステイ及びトワイライトステイ)の実施	市	18,507	子ども支援課	
子ども医療費の助成の拡充	28～30	子どもの医療費に対する助成(対象年齢を中学校3年生まで拡充)	市	296,924	子ども支援課	
出産祝金の支給	28～30	第3子以降を出産・養育する父母に対する出産祝金の支給	市	24,000	市民生活課	
児童扶養手当の支給	28～30	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童福祉の増進を図るための手当の支給	市	—	子ども支援課	

④ 高齢者施策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	28～30	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び同計画に基づく個別事業の推進、介護保険運営協議会の開催	市	8,335	健康推進課	介護保険特別会計
介護保険事業の運営	28～30	介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営	市	6,229	健康推進課	介護保険特別会計

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
地域支援事業(介護予防事業)の推進	28～30	介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組み(高齢者の生活支援、社会参加の促進、ささえあい体制づくりの推進 外)の推進	市	10,287	健康推進課	介護保険特別会計
介護予防の推進(介護予防ケアマネジメントの実施)	28～30	介護予防に資する訪問型サービス及び通所型サービスの提供、介護予防ケアマネジメントの実施	市	189,501	健康推進課	介護保険特別会計
介護予防の推進(介護予防プラン作成の充実)	28～30	要支援高齢者のケアを推進するための介護予防プランの作成	市	17,613	健康推進課	
認知症高齢者の支援	28～30	認知症サポーター養成事業・認知症高齢者と家族支援事業・認知症高齢者の権利擁護事業・認知症初期集中支援チーム事業の実施、認知症地域支援推進員の配置	市	35,901	健康推進課	介護保険特別会計
在宅医療・介護連携の推進	28～30	在宅医療・介護に関する相談窓口の設置、地域の医療・介護専門職の連携の促進、市民への周知活動の実施	市	4,254	健康推進課	介護保険特別会計
総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	28～30	高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	市	101,244	健康推進課	一部介護保険特別会計
総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	28～30	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	市	30,177	健康推進課	
高齢者保健・福祉・介護関連施設整備の充実	29	地域密着型サービス施設の施設整備に対する支援	市	1,000	健康推進課	
緊急通報システムの整備等	28～30	ひとり暮らし高齢者世帯等への緊急通報システムの設置及び安否確認の実施	市	34,665	福祉課	一部介護保険特別会計
高齢者世帯等の安否確認	28～30	訪問協力員等によるひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認の実施	市	9,564	福祉課	介護保険特別会計
配食サービスの促進	28～30	配食サービスによる見守り支援、食生活の自立に向けたアセスメント及び訪問指導	市	39,246	健康推進課	介護保険特別会計
老人クラブ活動の促進	28～30	老人クラブが行う地域社会活動・健康づくり事業等に対する補助	市	7,408	福祉課	
シルバー人材センターの活用(再掲)	28～30	シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	市	21,300	福祉課	
敬老事業の促進	28～30	90歳到達者及び100歳到達者への祝品等の贈呈	市	12,611	福祉課	

⑤ 障害者施策の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
障害者基本計画・障害福祉計画の策定及び推進	28～30	障害者基本計画・障害福祉計画の策定及び同計画に基づく個別事業の推進	市	3,200	福祉課	
総合相談・指導体制の整備((地域生活支援事業)地域活動支援センターⅠ型委託業務)	28～30	日常生活支援(各種教室の開催、オープンスペースの提供)、相談支援事業(電話・来初・訪問相談の実施等)	市	17,667	福祉課	
福祉サービスの推進(地域生活支援事業)	28～30	地域自立支援協議会の開催、声の広報・訪問入浴・移動支援・日中一次支援・意志疎通支援の実施、成年後見制度の活用支援、地域活動支援センターの運営支援	市	28,824	福祉課	
経済的支援の推進(障害者福祉扶助事業(重度心身障害者(児)医療給付費分))	28～30	重度障害者(児)に対する医療費の助成	市	270,000	福祉課	
福祉的就労の促進(心身障害者福祉作業所運営事業)	28～30	福祉作業所における知的障害者又は身体障害者に対する自活に必要な訓練及び生活指導等の実施	市	38,426	福祉課	
福祉的就労の促進(地域生活支援事業(地域活動支援センターⅢ型委託業務))	28～30	在宅障害者の通所による創作的活動や生産活動の機会の提供	市	14,689	福祉課	
地域での住まいの確保の推進(自立支援給付事業(グループホーム運営費補助、入居者家賃補助))	28～30	障害者の地域生活への移行を促進するグループホーム等の運営者及び入居者に対する補助	市	31,920	福祉課	
地域での住まいの確保の推進(知的障害者生活ホーム補助事業)	28～30	独立した生活を求めている又は家庭における養育が困難である知的障害者に独立した居室を提供し日常生活及び社会適応に必要な援助を実施する生活ホームに対する補助	市	2,676	福祉課	
移動コミュニケーションの支援	28～30	重度障害者(児)が利用した福祉タクシー料金の一部助成	市	8,000	福祉課	
バリアフリーのまちづくりの推進	28～30	公共施設等の改修時におけるユニバーサルデザインの視点に立ったバリアフリー化の推進、市民意識の啓発、関連法規等の周知及び情報発信	市	227	福祉課等	
障害児通所支援の推進	28～29	児童発達支援事業・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援事業を実施する民間の児童発達支援センター等の誘致	市	—	福祉課 子ども支援課	

⑥ 社会保障の充実

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
生活相談、自立支援の充実	28～30	生活困窮者・低所得者の生活の安定と自立の支援(就労や日常生活に関する相談支援、関連制度等の周知)	市	28,740	福祉課 健康推進課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
生活保護制度の適正運用	28～30	生活保護制度の趣旨に即した適正な制度運用、医療扶助の適正化に資する電子レセプト点検、ジェネリック医薬品の利用促進、自立支援に向けた就労支援	市	—	福祉課	
人間ドックの利用助成(国保短期人間ドック)	28～30	国保被保険者に対する短期人間ドックの利用助成	市	27,000	市民生活課	国民健康保険特別会計
人間ドックの利用助成(高齢者短期人間ドック)	28～30	高齢者に対する短期人間ドックの利用助成	市	3,300	市民生活課	
医療費適正化対策の推進	28～30	レセプト点検の実施、点検の強化	市	4,668	市民生活課	国民健康保険特別会計
ジェネリック医薬品の普及促進	28～30	ジェネリック医薬品の普及促進に向けた周知活動、ジェネリック医薬品の利用へ切り替えた場合を試算した差額通知書の発行	市	900	市民生活課	国民健康保険特別会計

(6) みんなが主役となる協働・自立のまち

① 地域コミュニティの維持・強化の促進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
自治組織への加入促進	28～30	啓発パンフレットの作成、未加入世帯を対象とした啓発活動の実施	市	20	企画政策課	
新たな自治組織の立ち上げ支援	28～30	自治組織が未組織となっている地域・集合住宅等における自治会等の立ち上げに向けた相談支援	市	20	企画政策課	
地域コミュニティ施設の整備支援	28～30	地区コミュニティが行う集会施設整備事業に対する補助	市	3,065	企画政策課	
結婚支援の充実	28～30	婚活イベント等の開催、結婚相談の実施	市	6,532	企画政策課	
過疎地域における活性化施策の総合的な推進	28～30	地域おこし協力隊の委嘱、清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民と連携した各種活性化施策の推進	市 地区協議会	32,665	企画政策課	

② 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
広報誌等の充実	28～30	広報誌「広報かもがわ」の制作・発行	市	37,845	総務課	
市ホームページの充実	28～30	市ホームページの内容の充実、市ホームページCMS機能等による広聴活動の充実	市	3,072	総務課	
市民相談室の設置・運営	28～30	市民相談室の開設(週3回)、夜間の延長相談の実施(週1回)	市	3,399	総務課	
パブリックコメント制度の活用促進	28～30	パブリックコメント制度の運用と活用促進	市	—	総務課	
SNS等を活用した情報発信・交流の推進	28～30	SNS等の活用による観光情報・イベント情報・防災情報等の発信、SNSの特性を活かした交流の推進	市	—	総務課	
情報公開・個人情報保護の推進	28～30	情報公開・個人情報保護の推進	市	—	総務課	
市政協力員の設置	28～30	市政協力員の委嘱	市	32,600	企画政策課	
市民提案によるまちづくりの支援	28～30	「みんなで育て鯛！まちづくり支援補助金」による活動団体の自主的・自発的活動への支援	市	11,582	企画政策課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
市民活動の支援	28～30	市民活動に関する相談・支援、各団体の活動情報の提供	市	—	企画政策課	
民間団体による公益的活動への支援	28～30	NPO等の公益的法人が行う公益活動に対する補助	市	984	企画政策課	
大学との連携による地域の課題解決と活性化の促進	28～30	市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組みの実施	大学、市	2,400	企画政策課等	

③ 男女共同参画社会の形成

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
男女共同参画計画の策定及び推進	28～30	男女共同参画計画に基づく個別事業の推進	市	147	企画政策課	
男女共同参画に関する市民啓発の推進	28～30	男女共同参画に関する意識啓発及び各種情報の提供等	市	204	企画政策課	
DV被害者の相談・支援の推進	28～30	DV相談の実施、DV被害者の避難・支援体制の確保、庁内及び関係機関との連携強化、市民への周知・意識啓発	市	252	健康推進課	

④ 効率的な自治体経営の推進

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
基金の債券運用等の拡充	28～30	基金の債権運用等に関する基準による運用益の確保	市	—	財政課 会計課	
学校跡地等遊休施設の活用	28～30	学校跡地等遊休施設の活用方策の検討及び決定(18施設)、多世代交流施設(旧小湊中学校)の整備、その他具体的な活用に向けた事業等の実施	市	53,000	企画政策課	
公共施設等の総合的な管理の推進	28	公共施設等総合管理計画の策定	市	7,280	企画政策課 財政課	
証明書等のコンビニ交付の実施	28～30	各種証明書等のコンビニ交付の実施	市	49,123	市民生活課	
ふるさと納税の推進	28～30	ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実	市	69,696	企画政策課	
統一的な基準による財務諸表の作成・活用等	28～30	財務会計システムの改修、統一的な基準による財務書類の作成及び公表	市	27,002	財政課	

事業名	事業期間	事業内容	事業主体	計画事業費 (千円)	担当課等名	備考
ネーミングライツの導入	28～30	ネーミングライツ取扱要領の策定、同要領に基づく施設等へのネーミングライツの導入の検討	市	—	財政課	
定員管理の適正化	28～30	定員適正化計画に基づく職員の適正配置の推進	市	—	総務課	
人事評価制度の導入	28～30	人事評価制度の検討・導入	市	900	総務課	
行政改革及び健全な財政運営の推進(行政改革の推進)	28～30	行政改革に関する指針(H28～H32)に基づく取組みの推進	市	129	総務課	
行政改革及び健全な財政運営の推進(健全な財政運営の推進)	28～30	財政健全化計画に基づく健全な財政運営の推進	市	—	財政課	
行政評価の実施	28～30	行政評価の実施	市	—	総務課 企画政策課	
情報セキュリティ対策の推進	28～30	職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施、情報漏えい対策の実施、情報セキュリティポリシーおよび実施手順の見直し	市	11,694	総務課	

5 活動指標等一覧（平成28～30年度）

※事業計画（各論）上に掲載した事業のうち、活動指標等の設定がある事業及び指標等について掲載しています。

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
1	1	都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討	都市建設課	都市計画区域の再編及び用途地域の見直し検討の完了	—	—	—	完了	
1	1	安房鴨川駅西口広場の整備(照明灯の改修)	都市建設課	改修した照明灯の基数(計画期間内の累計)	基	—	—	8	
1	1	安房鴨川駅西口広場の整備(防犯カメラの設置)	消防防災課	安房鴨川駅西口広場における防犯カメラの設置台数(累計)	台	2	平成27年度	3	
1	1	特定建築物の耐震化の促進	都市建設課	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率※	%	—	—	100	
1	1	大学関連教育研究施設等の整備・拡充	企画政策課	太海望洋の丘に施設を有する大学への機能拡充に関する要望等の実施回数(計画期間内の累計)	回	—	—	6	
1	2	狭あい道路の整備	都市建設課	狭あい道路の拡幅整備件数(計画期間内の累計)	件	—	—	9	
1	2	住宅の耐震化等の促進	都市建設課	木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数(計画期間内の累計)	件	—	—	耐震診断 30 耐震改修 15	
1	2	新規定住に伴う住宅取得の奨励	都市建設課	住宅取得奨励金制度の活用による転入者数(累計)※	人	127	平成27年7月	220	
1	2	市営住宅の維持管理	都市建設課	市営住宅池田団地の改修戸数及び成川団地の用途廃止戸数(計画期間内の累計)	戸	—	—	池田団地 6戸 成川団地 2戸	
1	3	生活道路の整備	都市建設課	市道の整備延長(計画期間内の累計)	km	—	—	8.64	
1	3	橋梁の維持管理	都市建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修等を実施した橋梁数(累計)	橋	7	平成27年度	15	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
1	3	舗装及び法面等の維持管理	都市建設課	舗装及び法面等に係る修繕計画に基づき補修等を実施した路線・箇所数(計画期間内の累計)	路線 箇所	—	—	8 4	
1	3	国・県道の整備促進	都市建設課	国・県に対する要望活動の年間実施回数	回	6	平成27年度	6以上	
1	3	幹線市道の整備	都市建設課	貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	%	8.86	平成26年度	82.34	
1	4	JR外房線・内房線の利便性向上の促進	企画政策課	鉄道事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内の累計)	回	—	—	3	
1	4	高速バスの利便性向上の促進	企画政策課	高速バス事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内の累計)	回	—	—	3	
1	4	民間バス路線の利便性の維持確保	企画政策課	市内路線バスの運行事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内の累計)	回	—	—	3	
1	4	コミュニティバスの運行	企画政策課	コミュニティバスの年間利用者数(延べ数)※	人	36,068	平成26年度	39,897	
1	4	大学線の運行確保	企画政策課	大学線の年間利用者数(延べ数)	人	19,379	平成26年度	20,000	
1	4	公共交通の利用促進	企画政策課	各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)※	千人	1,756	平成25年度	1,645	減少率を1/2に抑制
1	4	地域公共交通網形成計画の推進	企画政策課	各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)(再掲)※	千人	1,756	平成25年度	1,645	減少率を1/2に抑制
1	4	パーク・アンド・ライド環境の整備	企画政策課等	基本方針等の策定	—	—	—	策定	
1	5	適正な浄水処理の実施	水道局	残留塩素濃度の目標達成率※	%	87.39	平成26年度	88.05	
1	5	広域水道事業への出資・補助	財政課	最大給水量(企業団経由の鴨川市分)	m ³ /日	3,740	平成26年度	現状維持	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
1	5	専用水道等の適正管理の促進	環境課	対象施設数に対する立入り検査等の年間実施率	%	28.8	平成26年度	30.0	
1	5	合併処理浄化槽の設置促進	環境課	汚水処理人口普及率※	%	40.6	平成26年度	46.0	
1	5	雨水排水路の整備	都市建設課	前原・横渚地区浸水対策事業の総工事費を基準とした進捗率	%	0.00	平成27年度	39.65	
2	1	環境基本計画の策定及び推進	環境課	次期環境基本計画の策定	—	—	—	策定	
2	1	地球温暖化対策実行計画の推進	環境課	温室効果ガスの年間排出量※	t-CO ₂	49,906	平成24年度	48,408	
2	1	住宅用省エネルギー等設備の設置促進	環境課	住宅用省エネルギー等設備の申請基数(計画期間内の累計)※	基	—	—	105	
2	1	エコカーの導入	財政課	公用車としてのエコカーの導入台数(累計)	台	5	平成27年度	11	
2	1	生活環境に関する調査等の実施(一般環境大気・水質等及びダイオキシン類)	環境課	調査測定箇所数(大気・地下水等・河川等)	箇所	大気 1 地下水等 9 河川等 19	平成27年度	現状維持	
2	1	生活環境に関する調査等の実施(放射能測定事業)	環境課	放射能測定結果の年間公表回数	回	3	平成27年度	2	
2	1	生活環境に関する調査等の実施(自動車騒音常時監視事業)	環境課	自動車騒音常時監視区間数	区間	4	平成27年度	現状維持	
2	1	EM活性液の放流等の促進	環境課	EM活性液の年間配布量及び放流量	ℓ	4,961	平成26年度	5,000	
2	1	不法投棄監視員及び監視用カメラの設置	環境課	不法投棄物の年間撤去量※	t	19.5	平成26年度	16.5	
2	1	環境美化等に関する啓発・学習の促進	環境課	学校花壇コンクールの実施小中学校数	校	11	平成27年度	現状維持	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
2	1	環境美化活動を行う団体等の支援育成	環境課	環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数(計画期間内の累計)	件	—	—	30	
2	1	ごみゼロ運動等の実施	環境課	ごみゼロ運動等の年間参加者数	人	5,509	平成26年度	5,800	
2	2	総合運動施設の都市公園としての整備	スポーツ振興課 都市建設課	関連市道の整備	—	—	—	竣工	
2	2	身近な公園の維持管理(児童遊園)	子ども支援課	公園施設・設備に起因する事故等発生件数(計画期間内の累計)	件	—	—	0	
2	2	身近な公園の維持管理(市立公園)	都市建設課	一戦場公園の改修方針の検討	—	—	—	完了	
2	2	首都圏自然歩道の維持管理	都市建設課	首都圏自然歩道の年間巡視回数	回	12	平成27年度	現状維持	
2	2	美化花壇の植栽・管理	環境課	花壇等を含む景観を活かしたロードレース等のイベントの年間参加者数	人	350	平成27年度	430	
2	3	一般廃棄物処理基本計画の推進	環境課	1人1日当たりのごみ排出量※	g/人・日	1,247	平成24年度	1,175	
2	3	ごみ集積施設等の設置促進	環境課	ごみ集積設備・散乱防止ネット設置補助に係る年間申請件数	件	11	平成24～26年度の平均	11	
2	3	ごみ収集車両の更新	清掃センター	ごみ収集車両の更新台数(計画期間内の累計)	台	—	—	可燃:3 不燃:3	
2	3	資源ごみ回収の促進	環境課	資源ごみ回収推進事業補助金に係る年間申請団体数	団体	77	平成26年度	77	
2	3	ごみの減量化等に関する啓発の推進	環境課	1人1日当たりのごみ排出量(再掲)※	g/人・日	1,247	平成24年度	1,175	
2	3	生ごみ処理容器等の普及促進	環境課	生ごみ処理容器・コンポスト容器の購入補助に係る年間申請基数	基	21	平成26年度	増加	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
2	3	し尿収集車両の更新	衛生センター	バキューム車(2t)の更新台数 (計画期間内の累計)	台	—	—	1	
2	3	し尿処理施設の長寿命化	衛生センター	し尿処理施設長寿命化計画 に基づく長寿命化工事の進捗	—	—	—	竣工	
2	3	狂犬病予防対策の推進	環境課	狂犬病予防注射接種率	%	86.3	平成26年度	現状維持	
2	4	総合防災訓練の実施	消防防災課	防災訓練等の参加者数(総合 防災訓練)(計画期間内の累 計)	人	—	—	1,500	
2	4	災害用非常食・資機材の備蓄	消防防災課	備蓄食糧数	食	28,800	平成27年度	42,500	
2	4	防災ラジオの整備	消防防災課	防災ラジオ設置数(累計)	台	450	平成26年度	950	
2	4	防災行政無線の整備充実	消防防災課	防災行政無線の子局数(累 計)	局	141	平成26年度	145	
2	4	地域における自主防災組織の育成 支援	消防防災課	市補助金を活用して独自に防 災資機材や備蓄品を整備した 自主防災組織数(累計)	組織	12	平成26年度	52	
2	4	防災マップの充実	消防防災課	改訂版防災マップ(天津小湊 地区)の該当地区への配布	—	—	—	該当地区において 戸別配布	
2	4	防災に関する出前講習等の実施	消防防災課	防災に関する出前講習等の 年間実施回数※	回	14	平成26年度	18	
2	4	津波避難タワーの整備	消防防災課	小湊地区における津波避難タ ワーの整備	—	—	—	竣工	
2	4	津波避難訓練の実施	消防防災課	防災訓練等の年間参加者数 (津波避難訓練)※	人	5,882	平成27年度	6,000	
2	4	海拔表示看板の更新整備	消防防災課	海拔表示看板の設置数(累 計)	箇所	240	平成27年度	現状維持	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
2	4	準用河川・普通河川の整備	都市建設課	準用河川下沢川及び普通河川神明川の改修工事延長(累計)	m	下沢川 0 神明川 8	平成26年度	下沢川 135 神明川 270	
2	4	水門の維持管理	都市建設課	水門点検の年間実施回数	回	12	平成26年度	現状維持	
2	4	土砂災害対策の促進	消防防災課	防災訓練等の参加者数(土砂災害避難訓練)(計画期間内の累計)	人	—	—	150	
2	4	消防水利の充実	消防防災課	新設した消防水利施設数(計画期間内の累計)	箇所	—	—	10	
2	4	消防車両等の更新(消防用備品)	消防防災課	消防団員数	人	649	平成27年度	現状維持	
2	4	消防車両等の更新(消防車両)	消防防災課	消防ポンプ自動車の更新台数(計画期間内の累計)	台	—	—	6	
2	4	消防団協力事業所表示制度の推進	消防防災課	消防団協力事業所の認定数(累計)※	事業所	0	平成27年度	6	
2	5	交通安全施設の整備(カーブミラー等)	消防防災課	カーブミラーの新設数(計画期間内の累計)	基	—	—	15	
2	5	通学路の安全対策	学校教育課 都市建設課 消防防災課 企画政策課	通学路の安全対策実施箇所数(累計)	箇所	36	平成26年度	48	
2	5	高齢者等の交通安全対策の推進(交通安全教室の開催協力等)	消防防災課	高齢者を対象とした交通安全教室及び交通安全キャンペーンの年間実施回数	回	8	平成26年度	現状維持	
2	5	高齢者等の交通安全対策の推進(ノーカー・サポート優待証制度の推進)	企画政策課	ノーカー・サポート優待証の発行枚数(累計)	枚	109	平成26年度	205	
2	5	地域防犯活動の促進	消防防災課	防犯指導員等による防犯パトロールの年間実施回数	回	59	平成26年度	現状維持	
2	5	防犯灯の設置と適正な維持管理	消防防災課	LED防犯灯の新設数(計画期間内の累計)	基	—	—	500	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
2	5	空き家対策の推進	都市建設課 環境課 消防防災課 農水商工課 他	特定空き家の情報受案件数 に対する改善率※	%	20.0	平成26年度	26.0	
2	6	品質表示等の監視強化	農水商工課	店舗への立ち入り検査の年間 実施件数	件	1	平成26年度	2	
2	6	消費生活相談等の充実	農水商工課	消費生活相談等の年間相談 件数	件	15	平成26年度	現状維持	
2	6	消費生活情報の提供	農水商工課	消費生活情報の年間提供件 数	件	2	平成26年度	6	
2	6	ライフステージに応じた消費者教育 等の推進	農水商工課 福祉課 生涯学習課	特定の年齢層を対象とした消 費者教育等の年間実施件数	件	2	平成26年度	4	
3	1	人・農地プランの作成と見直し	農水商工課	人・農地プランの作成又は見 直しを実施した地域数(計画 期間内の累計)	地域	—	—	3	
3	1	担い手への農地集積の促進	農水商工課	農地賃借権の設定面積(計画 期間内の累計)	ha	—	—	30	
3	1	新規就農者の確保	農水商工課	認定新規就農者数(計画期間 内の累計)※	人	—	—	3	
3	1	一次産品の高付加価値化と販売促 進(農商工連携の推進)	農水商工課	農商工連携等により開発され た商品数(計画期間内の累 計)	件	—	—	2	
3	1	一次産品の高付加価値化と販売促 進(農産物のブランド化・6次産業 化)	農水商工課	ブランド農産物の新規開発件 数(計画期間内の累計)	件	—	—	3	
3	1	農道の整備	農水商工課	農道の整備延長(計画期間内 の累計)	m	—	—	300.0	
3	1	有害鳥獣対策の強化(捕獲駆除)	農水商工課	捕獲駆除頭数(計画期間内の 累計)	頭	—	—	8,700	
3	1	有害鳥獣対策の強化(被害の防護)	農水商工課	防護柵の設置延長(計画期間 内の累計)	m	—	—	19,500	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
3	1	日本型直接支払制度の促進	農水商工課	地区活動に対する交付金額 (計画期間内の累計)	千円	—	—	326,874	
3	1	ふるさと回帰支援センターの機能強化	農水商工課	ふるさと回帰支援センターの 取組みによる移住者数(計画 期間内の累計)	人	—	—	12	
3	1	総合交流ターミナルの機能強化	農水商工課	みんなみの里の新たなグラン ドデザインの検討結果に基づ く施設整備	—	—	—	着手	
3	1	地域資源総合管理施設の機能強化	農水商工課	都市農村交流事業の年間参 加者数	人	16,000	平成26年度	19,000	
3	1	農家民泊の拡充促進	農水商工課 観光課	農家民泊の年間受入れ人数 (延べ数)※	人	982	平成26年度	1,460	
3	1	畜産経営体への支援	農水商工課	酪農ヘルパーの年間延べ出 役日数	人/日	360	平成26年度	現状維持	
3	1	耕畜連携への助成	農水商工課	稲WCS及び飼料用米の年間 耕作面積	ha	27	平成27年度	30	
3	1	家畜伝染病予防対策の促進	農水商工課	法定伝染病検査の受検率	%	100.0	平成27年度	100.0	
3	1	森林の保育管理の促進(サンブスギ 林再生事業等)	農水商工課	サンブスギ林再生事業等によ る森林整備面積(計画期間内 の累計)	ha	—	—	90	
3	1	森林の保育管理の促進(生活環境 保全林・景観林)	農水商工課	下草刈り及び松くい虫被害対 策を実施した生活環境保全 林・景観林の面積(1か年度当 たり)	ha	26.4	平成27年度	26.4	
3	1	森林植生図の作成	農水商工課	植生図を作成した森林面積 (計画期間内の累計)	ha	—	—	315	
3	1	林道の整備	農水商工課	林道の側溝等整備の延長(計 画期間内の累計)	m	—	—	180.0	
3	2	栽培漁業の促進	農水商工課	種苗の年間放流量	t	2	平成26年度	現状維持	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
3	2	漁業の担い手の育成(漁業後継者の育成)	農水商工課	漁業就業相談会の開催回数(県主催)(計画期間内の累計)	回	—	—	3	
3	2	漁業の担い手の育成(新規漁業就業者の支援)	農水商工課	新規就漁者数(計画期間内の累計)※	人	—	—	3	
3	2	一次産品の高付加価値化と販売促進(農商工連携の推進)(再掲)	農水商工課	農商工連携等により開発された商品数(計画期間内の累計)(再掲)※	件	—	—	2	
3	2	一次産品の高付加価値化と販売促進(水産物のブランド化)	農水商工課	ブランド表示ピンの年間作成枚数	枚	80,000	平成26年度	現状維持	
3	2	市営漁港の整備	農水商工課	漁港機能保全計画の策定(浜藪及び江見)	—	—	—	策定	
3	3	商店街等活性化の支援	農水商工課	商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数	回	2	平成26年度	5	
3	3	企業立地等の促進	企画政策課	立地企業及び事業所の増加・拡充件数(計画期間内の累計)※	件	—	—	3	
3	3	一次産品の高付加価値化と販売促進(農商工連携の推進)(再掲)	農水商工課	農商工連携等により開発された商品数(計画期間内の累計)(再掲)※	件	—	—	2	
3	3	一次産品の高付加価値化と販売促進(農産物のブランド化・6次産業化)(再掲)	農水商工課	ブランド農産物の新規開発件数(計画期間内の累計)(再掲)	件	—	—	3	
3	3	一次産品の高付加価値化と販売促進(水産物のブランド化)(再掲)	農水商工課	ブランド表示ピンの年間作成枚数(再掲)	枚	80,000	平成26年度	現状維持	
3	4	観光振興基本計画の策定及び推進	観光課	次期観光振興基本計画の策定	—	—	—	策定	
3	4	温泉事業の活性化	観光課	年間宿泊者数※	万人	83.5	平成26年	94.5	
3	4	海岸砂浜の有効活用	観光課	海水浴場の年間利用者数	人	123,283	平成27年	153,000	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
3	4	観光関連施設等の整備(観光関連施設等の整備)	観光課	観光公衆トイレの新規設置数(計画期間内の累計)	箇所	—	—	2	
3	4	街路灯の更新整備	観光課	更新整備した街路灯の本数(計画期間内の累計)	基	—	—	280	
3	4	オーシャンパークの充実	観光課	オーシャンパークの年間入込客数	人	391,933	平成26年	504,000	
3	4	安全・安心な魅力ある海岸づくり	観光課	海岸利用のマナー等に関する条例の施行	—	—	—	施行	
3	4	前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業	観光課 農水商工課 都市建設課 他	再整備・利活用計画の策定	—	—	—	策定	
3	4	観光イベント等への支援	観光課	観光イベント等の年間入込客数	人	264,496	平成26年	288,160	
3	4	観光イベント等の誘致	観光課	誘致した観光イベント等数(計画期間内の累計)	件	—	—	9	
3	4	近隣市町村等との広域連携の推進	観光課	広域連携により実施した年間事業数	事業	15	平成26年度	18	
3	4	中間支援組織の機能強化	観光課	中間支援組織の取扱件数(鴨川市観光プラットフォーム推進協議会)※	人	2,206	平成26年度	3,600	
3	4	情報発信力の強化(観光宣伝キャンペーンへの参加)	観光課	観光宣伝キャンペーンの年間実施回数	回	30	平成26年度	33	
3	4	観光宣伝ツールの充実	観光課	「カモ旅」の年間アクセスユーザー数(延べ数)	人	7,200	平成26年度	9,000	
3	4	フィルムコミッションの推進	農水商工課	撮影に当たり誘致又は照会対応等を実施したロケ件数(計画期間内の累計)	件	—	—	30	
3	4	ふるさと大使制度の推進	企画政策課	ふるさと大使の委嘱者数	人	165	平成27年 12月	増加	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
3	4	インバウンドに対応できる人材の育成	観光課	外国人宿泊者数※	人	2,031	平成26年	2,800	
3	4	インバウンドの観光宣伝の充実	観光課	外国人宿泊者数(再掲)※	人	2,031	平成26年	2,800	
3	4	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	スポーツ振興課	マリーンズキャンプ誘致による経済効果(1か年度当たり)	万円	26,511	平成27年度	27,000	
3	5	鴨川版CCRC構想の策定及び推進	企画政策課	鴨川版CCRC立地箇所数(累計)※	箇所	—	—	2	
3	5	医療・福祉関連企業等の誘致	企画政策課	誘致企業等数(計画期間内の累計)	事業所	—	—	2	
3	5	看護師等の確保	健康推進課	看護師等養成人数(市支援分)(累計)※	人	76	平成26年度	109	
3	5	介護人材の確保	健康推進課	介護・福祉人材養成人数(市支援分)(累計)※	人	0	平成26年度	83	
3	5	医療・福祉等関係者間における利用者支援情報ネットワークの整備検討	健康推進課	安房地域包括ケア連絡会の開催回数(計画期間内の累計)	回	—	—	12	
3	6	求人情報コーナーの機能強化	農水商工課	ふるさとハローワークの紹介による就職者数(延べ数・計画期間内の累計)※	人	626	平成26年度	1,934	
3	6	若年者等の就職活動への支援	農水商工課	若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数(計画期間内の累計)	回	—	—	9	
3	6	シルバー人材センターの活用	福祉課	シルバー人材センターの会員数※	人	218	平成27年4月	244	
3	6	企業立地等の促進(再掲)	企画政策課	立地企業及び事業所の増加・拡充件数(計画期間内の累計)(再掲)※	件	—	—	3	
4	1	幼児教育の充実	学校教育課	幼児毎の個別指導計画の作成率	%	70	平成27年度	95	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
4	1	小中一貫教育の推進	学校教育課	各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	回	長 狭:随時 鴨 川: 8 安房東: 13	平成26年度	長 狭:随時 鴨 川: 9 安房東: 14	
4	1	子どもたちの学力・体力の向上	学校教育課	授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合(小学校6年生・月曜日から金曜日)※	%	44.0	平成26年度	54.7	
4	1	英語教育の充実	学校教育課	中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合(英語の学力状況調査)※	%	19.4	平成26年度	向上	
4	1	情報化に対応した教育の充実	学校教育課	PC代替型タブレット端末整備校数	校	1	平成27年度	11	
4	1	学校・地域等との連携(学校支援ボランティアの育成と組織化)	学校教育課	学校支援ボランティア登録者数	人	201	平成27年度	現状維持	
4	1	いじめ防止等の対策の充実	学校教育課	(仮称)いじめ問題対策連絡協議会・(仮称)いじめ防止対策委員会の年間開催回数	回	—	—	2以上	
4	1	特別支援教育の充実	学校教育課	特別支援教育支援員配置人数	人	17	平成27年度	18	
4	1	屋外教育環境の整備	学校教育課	東条小学校及び西条小学校のグラウンド整備	—	—	—	竣工	
4	1	屋内運動場の整備	学校教育課	安房東中学校武道場及び天津小学校屋内運動場の改修	—	—	—	竣工	
4	1	学校給食の充実(厨房機器等の更新)	学校給食センター	更新した厨房機器数(計画期間内の累計)	台	—	—	3	
4	1	学校給食の充実(アレルギー対応食品の活用)	学校給食センター	アレルギー対応食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	人	1,066	平成27年4月～12月の延べ人数	2,000	
4	1	学校給食の充実(調理業務等の民間委託)	学校給食センター	調理・配送等の民間委託に係る基本方針の策定	—	—	—	策定	
4	1	市内大学への入学の奨励	企画政策課	市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)※	人	12	平成27年度	増加	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
4	2	公民館事業の充実	生涯学習課	公民館教室(主催事業)の年間参加者数(延べ数)※	人	7,711	平成26年度	7,960	
4	2	大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	生涯学習課	大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数(延べ数)※	人	594	平成26年度	630	
4	2	地域学習・ボランティア活動の支援	生涯学習課	生涯学習ボランティア登録者数(延べ数)※	人	65	平成27年4月	74	
4	2	児童・生徒の体験活動事業の推進	生涯学習課	児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数	事業所	80	平成27年度	86	
4	2	家庭教育の支援	生涯学習課	家庭教育学級等の年間開催回数	回	16	平成26年度	現状維持	
4	2	社会教育関連施設の整備充実	生涯学習課	耐震診断が必要な公民館のうち、未実施である公民館数	館	4	平成27年度	0	
4	2	図書資料の充実並びに学習環境の整備	生涯学習課	図書館個人貸出登録率※	%	23.9	平成26年度	24.5	
4	3	青少年の健全育成に関する啓発の推進	生涯学習課	青少年健全育成推進大会の年間参加者数	人	170	平成26年度	180	
4	3	青少年育成団体に関する活動の活性化	生涯学習課	放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数※	小学校区	6	平成27年4月	7	
4	3	青少年育成団体と地域の連携強化	生涯学習課	非行防止パトロールの年間実施回数	回	22	平成26年度	増加	
4	4	文化・芸術の振興	生涯学習課	文化協会会員の年間活動人数(延べ数)※	人	2,500	平成26年度	2,900	
4	4	市民ギャラリーの整備	生涯学習課	新市民ギャラリーの整備	—	—	—	竣工	
4	4	多目的施設の整備	スポーツ振興課	多目的施設の整備	—	—	—	竣工	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
4	4	指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進	生涯学習課	文化財関連講座の年間開催回数	回	6	平成26年度	12	
4	4	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用	生涯学習課	市史関係発刊本の配布数(累計)	冊	16,614	平成27年3月	17,200	
4	4	地域の歴史・文化資源の周知と有効活用	生涯学習課	郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	人	6,129	平成26年度	6,309	
4	5	多目的施設の整備(再掲)	スポーツ振興課	多目的施設の整備(再掲)	—	—	—	竣工	
4	5	総合運動施設の充実	スポーツ振興課	総合運動施設(多目的施設を含む)の年間利用者数(延べ数)※	万人	8.0	平成26年度	12.7	
4	5	体育センターの整備	スポーツ振興課	体育センターのグラウンド及び防球ネットの整備	—	—	—	竣工	
4	5	総合運動施設の都市公園としての整備(再掲)	スポーツ振興課 都市建設課	関連市道の整備(再掲)	—	—	—	竣工	
4	5	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致	スポーツ振興課等	本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数※	団体	3	平成26年度	6	
4	5	総合型地域スポーツクラブの支援	スポーツ振興課	鴨川オーシャンスポーツクラブの会員数※	人	180	平成27年3月	189	
4	5	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致(再掲)	スポーツ振興課	マリーンズキャンプ誘致による経済効果(1か年度当たり)(再掲)	万円	26,511	平成27年度	27,000	
4	6	青少年海外派遣の推進	生涯学習課	マニトワック市との相互派遣交流の参加者数※	人	12	平成27年度	14	
4	6	民間国際交流団体等への支援	企画政策課	国際交流協会の会員数※	人	220	平成27年4月	240	
4	6	在住外国人の支援	企画政策課	交流イベント及び生活支援に資する教室等の年間開催回数	回	15	平成26年度	現状維持	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
4	6	国際交流員の配置	企画政策課	国際交流員の配置人数	人	1	平成27年度	現状維持	
4	6	国内姉妹都市等との交流の促進	企画政策課	国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数(延べ数)※	人	230	平成26年度	263	
5	1	生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)	健康推進課	特定健診の受診率※	%	27.3	平成25年度	49.1	
5	1	生活習慣病対策の充実(各種がん検診の推進)	健康推進課	がん検診の受診率(肺がん検診)	%	21.0	平成26年度	30.0	
5	1	母子保健の推進	健康推進課	3歳児健診の受診率	%	94.7	平成26年度	向上	
5	1	歯科保健の推進	健康推進課	12歳児(中学1年生)のむし歯罹患率	%	27.3	平成26年度	23.0	
5	1	自主的な健康づくりの支援	健康推進課	(仮称)健康マイレージ制度の登録会員等数	人	—	—	150	
5	1	食育・栄養改善事業の推進	健康推進課	適正体重を維持している人の割合(肥満度±20%未満)	%	81.0	平成26年度	85.0	
5	1	健康づくり活動の促進	健康推進課	健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルスサポーター)の登録人数	人	177	平成26年度	200	
5	1	救急・休日・夜間医療の充実	健康推進課	消防・救急の適正利用に向けた啓発等の年間実施回数	回	—	—	1以上	
5	1	市立国保病院の充実	国保病院 健康推進課	病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	—	—	—	着手	
5	1	看護師等の確保(再掲)	健康推進課	看護師等養成人数(市支援分)(累計)(再掲)※	人	76	平成26年度	109	
5	1	介護人材の確保(再掲)	健康推進課	介護・福祉人材養成人数(市支援分)(累計)(再掲)※	人	0	平成26年度	83	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
5	1	総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)	健康推進課	高齢者からの新規相談の年間受付件数※	件	700	平成25・26年度実績の平均	現状維持	
5	1	総合相談体制の充実(総合相談センター分)	健康推進課	新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)※	件	180	平成25・26年度実績の平均	現状維持	
5	2	福祉サービスの利用の促進	福祉課	民生委員・児童委員の人数	人	78	平成26年度	現状維持	
5	2	福祉団体等の育成・支援	福祉課	福祉関連ボランティア登録者数※	人	645	平成27年3月	562	
5	2	見守りネットワークの形成	福祉課 健康推進課 消防防災課	見守り協定を締結した事業所数(累計)※	事業所	10	平成27年3月	20	
5	2	権利擁護の推進	福祉課 健康推進課	成年後見制度の新規市長申し立て件数(1か年度当たり)	件	6	平成26年度	増加	
5	2	総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	健康推進課	高齢者からの新規相談の年間受付件数(再掲)※	件	700	平成25・26年度実績の平均	現状維持	
5	2	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	健康推進課	新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)(再掲)※	件	180	平成25・26年度実績の平均	現状維持	
5	3	子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	子ども支援課 健康推進課 学校教育課	次期計画策定に係る基礎調査の実施	—	—	—	完了	
5	3	教育・保育サービスの充実(一時預かり事業)	子ども支援課 学校教育課	一時預かり事業の利用児童数(延べ数・1か年度当たり)	人	4,126	平成26年度	2,816	
5	3	教育・保育サービスの充実(病児・病後児保育事業)	子ども支援課	病児・病後児保育実施施設数※	施設	0	平成27年度	1	
5	3	新たな幼保一元化の推進	子ども支援課 学校教育課	公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数(計画期間内の累計)※	施設	—	—	1	
5	3	地域子育て支援の充実	子ども支援課	子育て支援センターの年間利用者数(延べ数)※	人	6,744	平成26年度	15,386	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
5	3	学童保育の充実	子ども支援課	学童保育を利用した児童数※	人	206	平成27年度	368	
5	3	家庭児童相談の実施	子ども支援課	家庭児童相談の年間相談件数	件	23	平成26年度	30	
5	3	児童虐待防止対策の推進	子ども支援課 健康推進課	啓発パンフレット等の年間配布部数	部	1,000	平成26年度	1,100	
5	3	子育て短期支援事業の推進	子ども支援課	子育て短期支援事業実施施設数※	施設	0	平成27年度	1	
5	3	子ども医療費の助成の拡充	子ども支援課	通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	—	0歳から 小学校3年生まで	平成27年度	0歳から 中学校3年生まで	
5	4	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	健康推進課	次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	—	—	—	策定	
5	4	地域支援事業(介護予防事業)の推進	健康推進課	生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数※	人	120	平成26年度	160	
5	4	認知症高齢者の支援	健康推進課	認知症サポーター数	人	3,200	平成27年12月	5,000	
5	4	在宅医療・介護連携の推進	健康推進課	医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	回	14	平成26年度	現状維持	
5	4	総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)(再掲)	健康推進課	高齢者からの新規相談の年間受付件数(再掲)※	件	700	平成25・26年度実績の平均	現状維持	
5	4	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(再掲)	健康推進課	新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)(再掲)※	件	180	平成25・26年度実績の平均	現状維持	
5	4	高齢者保健・福祉・介護関連施設整備の充実	健康推進課	地域密着型サービス施設・設備の新規整備数(計画期間内の累計)	設備	—	—	1	
5	4	緊急通報システムの整備等	福祉課	緊急通報システムの設置数	世帯	220	平成26年度	300	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
5	4	高齢者世帯等の安否確認	福祉課	当該事業による安否確認の対象者数	人	988	平成26年度	1,600	
5	4	配食サービスの促進	健康推進課	配食サービス利用者数	人	30	平成27年12月	現状維持	
5	4	老人クラブ活動の促進	福祉課	老人クラブ会員数	人	1,004	平成27年4月	1,274	
5	4	シルバー人材センターの活用(再掲)	福祉課	シルバー人材センターの会員数※(再掲)	人	218	平成27年4月	244	
5	5	障害者基本計画・障害福祉計画の策定及び推進	福祉課	次期障害者基本計画・障害福祉計画の策定	—	—	—	策定	
5	5	総合相談・指導体制の整備((地域生活支援事業)地域活動支援センターⅠ型委託業務)	福祉課	地域活動支援センターⅠ型の年間相談件数(延べ数)※	件	214	平成26年度	231	
5	5	福祉サービスの推進(地域生活支援事業)	福祉課	地域自立支援協議会の年間開催回数(部会を含む)	回	27	平成26年度	28	
5	5	福祉的就労の促進(心身障害者福祉作業所運営事業)	福祉課	福祉作業所への通所者数※	人	15	平成27年3月	17	
5	5	福祉的就労の促進(地域生活支援事業(地域活動支援センターⅢ型委託業務))	福祉課	地域活動支援センターⅢ型の年間利用者数(延べ数)	人	1,495	平成26年度	1,550	
5	5	地域での住まいの確保の推進(自立支援給付事業(グループホーム運営費補助、入居者家賃補助))	福祉課	グループホームの利用者数※	人	33	平成27年3月	40	
5	5	地域での住まいの確保の推進(知的障害者生活ホーム補助事業)	福祉課	生活ホームの入居者数	人	1	平成27年3月	1以上	
5	5	移動コミュニケーションの支援	福祉課	福祉タクシーの年間利用件数(延べ数)	件	3,033	平成26年度	3,200	
5	5	障害児通所支援の推進	福祉課 子ども支援課	障害児通所支援施設数※	施設	0	平成27年度	1	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
5	6	生活相談、自立支援の充実	福祉課 健康推進課	生活困窮に関する年間相談 件数(延べ数)	件	19	平成26年度	32	
5	6	生活保護制度の適正運用	福祉課	生活保護からの年間自立世 帯数	世帯	9	平成26年度	増加	
5	6	人間ドックの利用助成(国保短期人 間ドック)	市民生活課	人間ドック助成件数※	件	196	平成26年度	236	
5	6	人間ドックの利用助成(高齢者短期 人間ドック)	市民生活課	人間ドック助成件数※	件	24	平成26年度	28	
5	6	医療費適正化対策の推進	市民生活課	診療報酬明細書の点検に係 る被保険者1人当たり財政効 果額(1か年度当たり)	円	215	平成26年度	337	
5	6	ジェネリック医薬品の普及促進	市民生活課	差額通知によるジェネリック医 薬品への切替割合※	%	9.3	平成26年度	20.0	
6	1	自治組織への加入促進	企画政策課	自治組織への加入率	%	61.9	平成27年6月	63.1	
6	1	新たな自治組織の立ち上げ支援	企画政策課	新たに立ち上げた自治組織数 (計画期間内の累計)	組織	—	—	3	
6	1	結婚支援の充実	企画政策課	婚活イベントにおけるカップル 成立数(計画期間内の累計)	組	—	—	150	
6	1	過疎地域における活性化施策の総 合的な推進	企画政策課	地域おこし協力隊を経て定住 に至った人数(累計)※	人	0	平成27年度	2	
6	2	広報誌等の充実	総務課	広報誌の年間発行回数	回	24	平成27年度	現状維持	
6	2	市ホームページの充実	総務課	市ホームページのページ ビュー件数(累計)	万件	27	平成27年12月	120	
6	2	市民相談室の設置・運営	総務課	市民相談室における年間相 談件数(延べ数)	件	148	平成26年度	現状維持	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
6	2	SNS等を活用した情報発信・交流の推進	総務課	フェイスブック内に設置した市アカウントにおけるフィードの年間公開件数	件	115	平成27年	180	
6	2	市民提案によるまちづくりの支援	企画政策課	まちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)※	団体	28	平成27年5月	44	
6	2	市民活動の支援	企画政策課	「市民活動団体紹介一覧」の作成部数	部	400	平成26年度	500	
6	2	大学との連携による地域の課題解決と活性化の促進	企画政策課等	連携事業を実施した大学数	大学	6	平成27年度	6以上	
6	3	男女共同参画に関する市民啓発の推進	企画政策課	啓発パンフレット等の年間配布数	部	1,098	平成26年度	1,500	
6	3	DV被害者の相談・支援の推進	健康推進課	啓発パンフレット等の年間配布部数	部	2,000	平成26年度	3,000	
6	4	基金の債券運用等の拡充	財政課 会計課	基金の債券運用等による年間運用益	千円	9,300	平成26年度	8,000	
6	4	学校跡地等遊休施設の活用	企画政策課	学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数(累計)※	施設	—	—	18	
6	4	公共施設等の総合的な管理の推進	企画政策課 財政課	公共施設等総合管理計画の策定	—	—	—	策定	
6	4	証明書等のコンビニ交付の実施	市民生活課	証明書等コンビニ交付の実施	—	—	—	実施	
6	4	ふるさと納税の推進	企画政策課	ふるさと納税による寄附金の受入金額※	千円	2,790	平成26年度	50,000	
6	4	統一的な基準による財務諸表の作成・活用等	財政課	統一的な基準による財務書類の作成及び公表	—	—	—	実施	
6	4	ネーミングライツの導入	財政課	市公共施設へのネーミングライツの導入件数(累計)	件	0	平成27年度	1以上	

章	節	事業名	担当課等名	指標名 ※=5か年計画に重複	単位	現況値等	現況時点	目標値等	備考
6	4	定員管理の適正化	総務課	定員適正化計画に基づく職員数	人	497	平成27年度	493	
6	4	人事評価制度の導入	総務課	人事評価及び評価者等研修の実施状況	—	—	—	着実な実施	
6	4	行政改革及び健全な財政運営の推進(健全な財政運営の推進)	財政課	将来負担比率※	%	113.8	平成26年度	104.6	
6	4	行政評価の実施	総務課 企画政策課	行政評価の結果の公表件数	事務事業	65	平成26年度	増加	
6	4	情報セキュリティ対策の推進	総務課	職員を対象とした情報セキュリティ研修等の年間受講者数	人	44	平成27年度	80人	